



敦賀市内景気動向観測等調査

VOL. 36

平成24年10月

敦 賀 商 工 会 議 所

◇ 目 次 ◇

実施要領	1
回答状況	2
調査結果	3
I. 景気の現状・見通し（総合景況感）・全体総括	3
II. 企業経営の現状・見通し（各項目）	4
III. 企業経営天気図	6
IV. 当面の経営上の問題点	7
V. 適正な労働力とするための対策について	9
VI. 資金繰り悪化の対応について	10
VII. 敦賀市内の景気の現状について	12
VIII. 敦賀市内の経済・経営環境が良くなる為に求められること	13
IX. 舞鶴若狭自動車道に期待する効果・危惧する点について	16
付表1（各項目のBSI推移）	21
1. 総合景況感	21
[参考] 総合景況感の推移（過去10年）	21
2. 売上（生産）額	22
3. 販売（受注）単価	22
4. 労働力	23
5. 残業時間	23
6. 製商品在庫	24
7. 設備投資	24
8. 採算状況	25
9. 借入金（割引手形含む）	25
10. 資金繰り	26
11. 為替の影響	26
付表2（その他項目のデータ）	27
調査票	29
調査対象業種の構成	31
金融・サービス部会調査W・G名簿	32

第 36 回 敦賀市内景気動向観測等調査 結果

[実 施 要 領]

1. 調査結果 敦賀市内の短期的な景気動向の把握、その他地域産業・経済の動向や問題点の把握認識
2. 調査期間 平成 24 年 7 月 9 日～平成 24 年 7 月 20 日
3. 調査内容 ①景気の現状・見通し
②自社業況の各実績見込みと今後の予測
実績見込……………平成 24 年 4 月～6 月
予 測……………平成 24 年 7 月～9 月
(それぞれ前年同四半期との比較)
③企業経営天気図
④当面の経営上の問題点
⑤適正な労働力とするための対策について
⑥資金繰り悪化の対応について
⑦敦賀市内の景気の現状について
⑧敦賀市内の経済・経営環境が良くなる為に求められること
⑨舞鶴若狭自動車道に期待する効果・危惧する点について
4. 調査対象 敦賀市内に事業場を有する当所会員事業所 500 社
5. 回答企業数 268 社 (回収率 53.6%)
6. 調査方法 郵送によるアンケート方式
7. 実施主体 敦賀商工会議所 金融・サービス部会 調査ワーキンググループ

【B・S・I 値について】

B S I とは、Business Survey Index の略で、企業経営者の景気や自社の業況などについての実績や見通しに関する「強気」または「弱気」の度合いを示す。

B S I の算出方法は次の通りで、プラスならば「強気」、「楽観」を、マイナスならば「弱気」、「悲観」を意味する。

算出方法

上昇 (増加、他) と回答した企業の割合 …………… X (%)

横ばい (ほぼ不変、他) ” …………… Y (%)

下降 (減少、他) ” …………… Z (%)

$$[X + Y + Z = 100 (\%)]$$

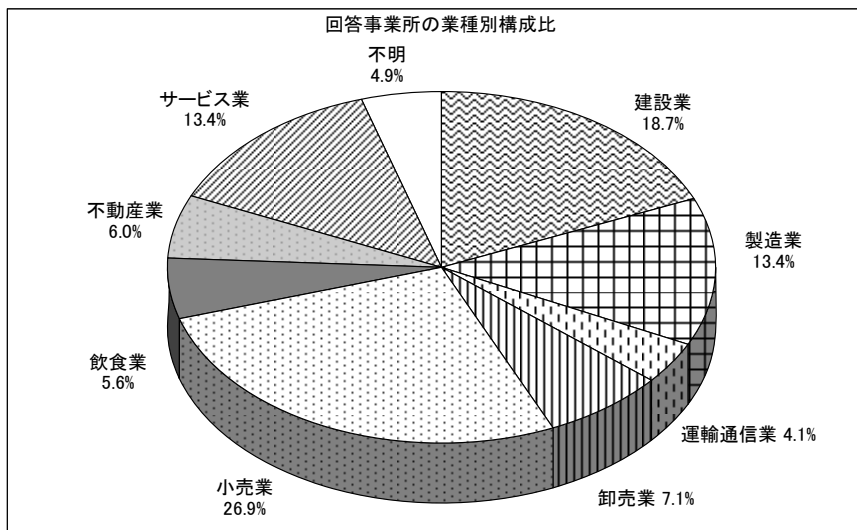
$$B S I = \frac{(X - Z)}{2}$$

[回 答 状 況]

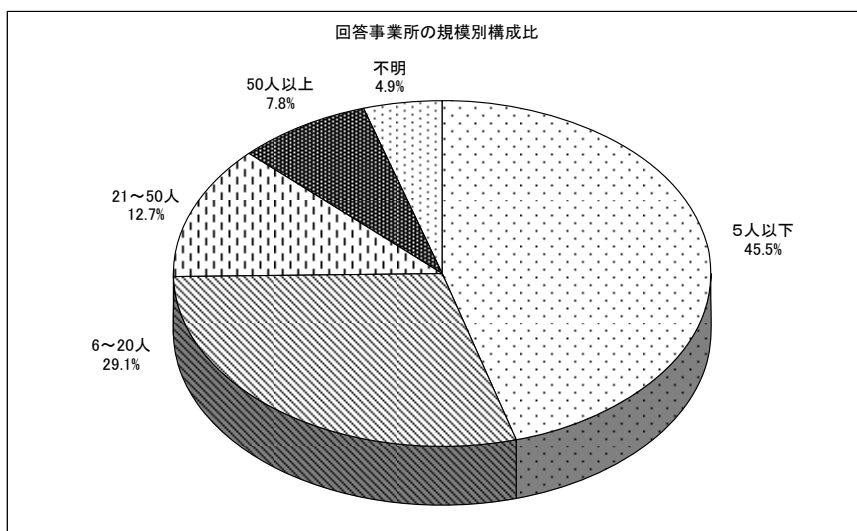
[図表 1]

業種	回収件数 (件)	構成比 (%)	調査件数 (件)	構成比 (%)	回収率 (%)
全体	268	100.0%	500	100.0%	53.6%
建設業	50	18.7%	99	19.8%	50.5%
製造業	36	13.4%	63	12.6%	57.1%
運輸通信業	11	4.1%	20	4.0%	55.0%
卸売業	19	7.1%	38	7.6%	50.0%
小売業	72	26.9%	131	26.2%	55.0%
飲食業	15	5.6%	40	8.0%	37.5%
不動産業	16	6.0%	28	5.6%	57.1%
サービス業	36	13.4%	81	16.2%	44.4%
不明	13	4.9%	-	-	-

[図表 2]



[図表 3]



[調 査 結 果]

I. 景気の現状・見通し（総合景況感）・全体総括

（総合景況感の平成24年4月～6月期実績見込と平成24年7月～9月期予測のBSIより）

総合景況感BSI（平成24年4月～6月期実績見込）	→▲24.4
〃（平成24年7月～9月期予測）	→▲28.9

総合景況感のBSIは平成24年4月～6月期実績見込で▲24.4となり、四半期前の前回調査（1月～3月期実績見込）と比較すると増減は見られなかったが、平成24年7月～9月期予測では、BSIで▲28.9と、下降する結果となった。

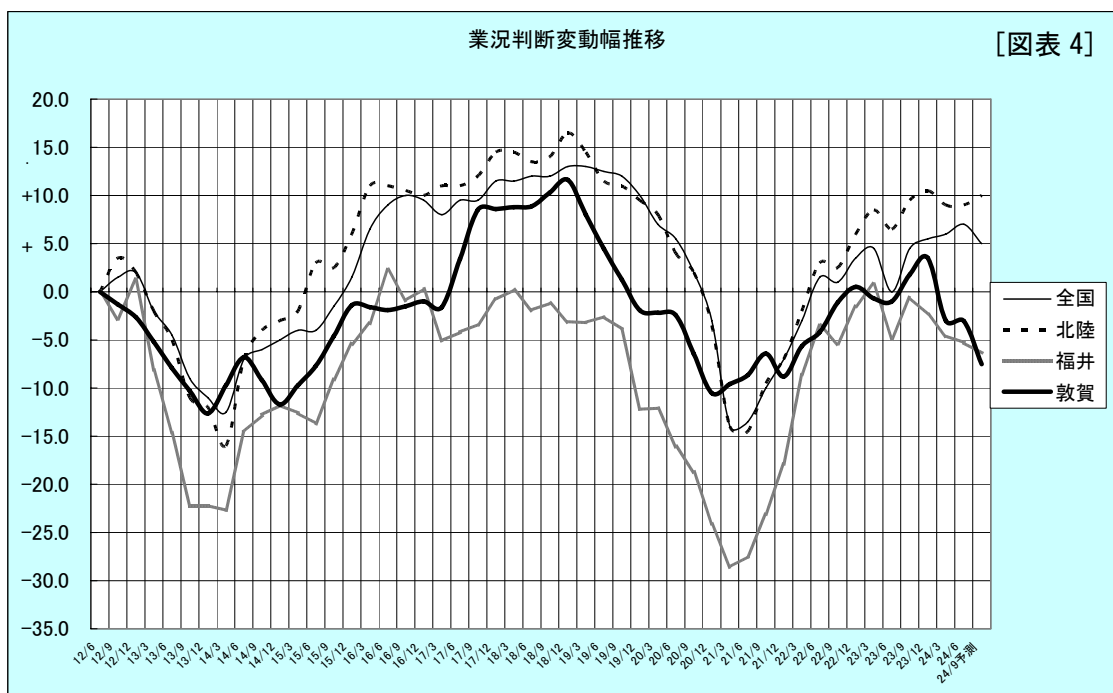
「企業経営の現状・見通し（各項目）」（4～5頁）を見ると、「売上（生産）額」で「減少」と回答した企業が約5割強となり、先行き予測では更に減少の傾向となった。

各項目について、前回調査と比較すると、「販売（受注）単価」及び「設備投資」、「資金繰り」については、若干ではあるが上昇傾向が見られた。

「敦賀市内の景気の現状」（12頁）については、「景気は更に悪化する」（47.6%）と、「景気は底入れの兆しもあるものの、先行き予測を許さない状況にある」（47.6%）が大半を占める結果となり、依然として景気の先行きに対する不安が表れる結果となった。

「敦賀市内の経済・経営環境が良くなる為に求められること」（13頁）については、原子力発電所の再稼働や、日本原電3、4号機の早期着工を望む回答が多く見られた。

「舞鶴若狭自動車に期待する効果・危惧する点」（16頁）については、観光客の増加による経済効果や、交通の便利性について期待する一方、嶺南地域が通過点になる心配や、他地域との競争の激化について危惧する回答が見られた。



平成12年6月調査の数値（BSI）を基準としての変動幅の推移を示す。

[数値資料]

全国：日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）DIから算出
 北陸：日本銀行北陸三県企業短期観測調査DIから算出
 福井：（財）ふくい産業支援センター四半期別景気動向調査DIから算出
 敦賀：本調査結果

Ⅱ. 企業経営の現状・見通し（各項目）

（自社業況の平成24年4月～6月期実績見込と平成24年7月～9月期予測の調査結果より）

・前回調査と比較すると、「販売（受注）単価」及び「設備投資」、「資金繰り」については、若干ではあるが上昇傾向が見られた。

※○項目（4～6月期BSI値／±前回調査比）・・・「図表5」、[図表6]

○売上（生産）額（▲18.4／-1.2）

前回調査より若干減少の傾向が見られ、「減少」と回答した企業が約5割強を占め、売上の低迷が続く。

○販売（受注）単価（▲14.0／+4.9）

若干上昇の傾向が見られるもの、約4割弱の企業が「低下」と回答しており「上昇」は約1割弱と依然として厳しい状況である。

○労働力（1.3／+0.7）

「適正」と回答した企業が約8割弱を占めるが、「過剰」が「不足」を上回り、労働力が若干過剰傾向にある。

○残業時間（▲12.0／-1.1）

「増加」の約1割弱に対し、「減少」が約3割弱と上回り、減少傾向となっている。

○製・商品在庫（▲3.2／+1.8）

「減少」の約2割弱に対し、「増加」が約1割強と、若干減少傾向となっている。

○設備投資（▲5.6／+5.6）

前回調査より「増加」の割合が増加し、「減少」の割合が減少している。

○採算状況（▲18.9／+0.1）

前回調査から大きな変動は見られなかったが、先行き予測では「悪化」の割合が増加し、下降到転じる予測となった。

設問2の採算状況では、[図表7]の通り、58.3%の企業が黒字（償却後黒字・償却後とんとん）であり、前回調査62.4%からは若干悪化の傾向が見られる。

○借入金（割引手形含む）（▲3.7／-3.7）

「減少」の割合が約2割強、「増加」の割合が約1割強と、若干減少の傾向が見られる。

○為替（円高）の影響（▲5.6／+1.5）

「影響なし」が約9割弱を占め、「悪影響」が約1割強となり、前回と比較すると「悪影響」の割合が若干減少している。

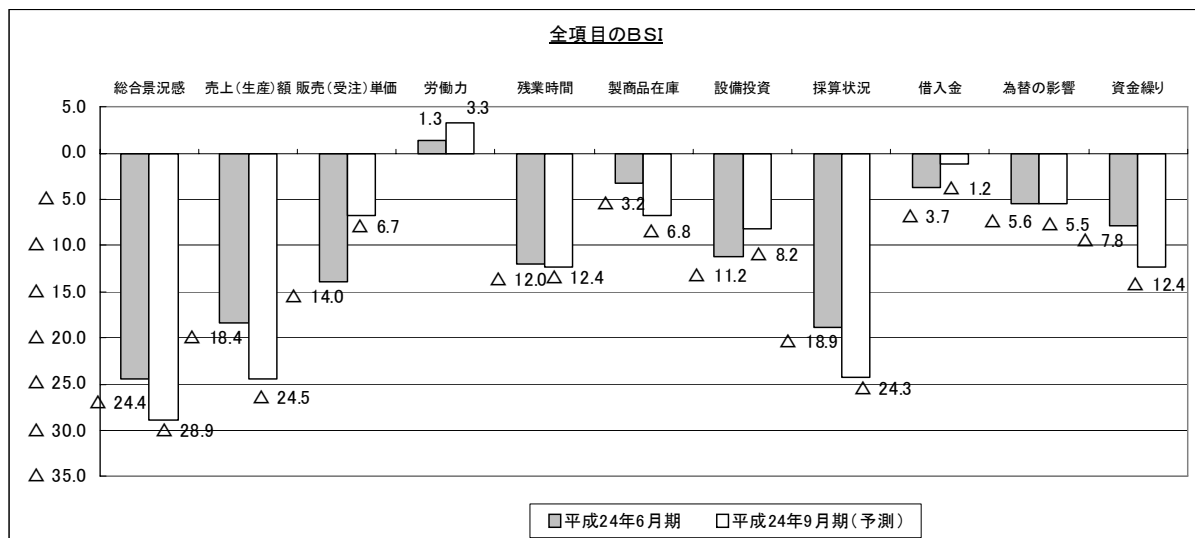
○資金繰り（▲7.8／+4.2）

前回調査より「悪化」の割合が減少し、「好転」の割合が増加しており、若干ではあるが、好転傾向が見られる。

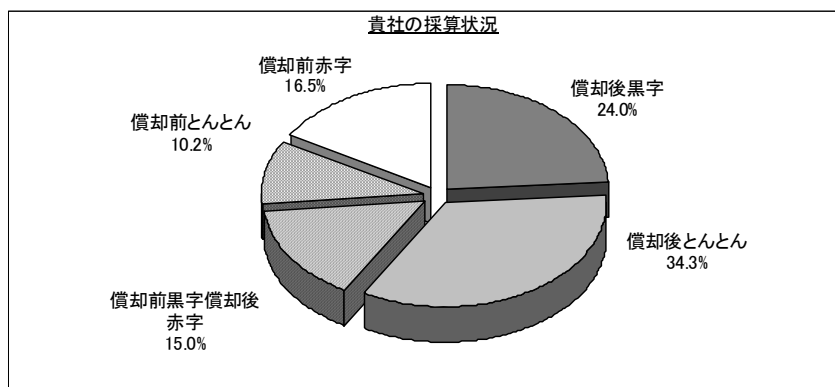
[図表5]

項目	H24. 4-6実績見込[下線は、H24. 1-3実績見込]									H24. 7-9予測				
	対前月 変動幅	BSI		好転		不変		悪化		対6月期 変動幅	BSI	好転	不変	悪化
総合景況感	-0.0	△ 24.4	△ 24.4	6.0%	<u>5.2%</u>	39.2%	<u>41.0%</u>	54.9%	<u>53.9%</u>	-4.5	△ 28.9	5.2%	31.7%	63.1%
売上(生産)額	-1.2	△ 18.4	△ 17.2	14.6%	<u>17.2%</u>	34.1%	<u>31.4%</u>	51.3%	<u>51.5%</u>	-6.2	△ 24.5	10.3%	30.3%	59.4%
販売(受注)単価	+4.9	△ 14.0	△ 18.9	9.3%	<u>6.4%</u>	53.5%	<u>49.4%</u>	37.2%	<u>44.2%</u>	-6.7	△ 20.6	4.8%	49.2%	46.0%
労働力	+0.7	1.3	0.6	11.4%	<u>12.2%</u>	79.9%	<u>76.7%</u>	8.7%	<u>11.1%</u>	+2.0	3.3	15.8%	74.9%	9.3%
残業時間	-1.1	△ 12.0	△ 10.9	4.9%	<u>9.8%</u>	66.2%	<u>58.5%</u>	28.9%	<u>31.7%</u>	-0.4	△ 12.4	6.6%	62.0%	31.4%
製商品在庫	+1.8	△ 3.2	△ 5.0	11.2%	<u>8.3%</u>	71.1%	<u>73.2%</u>	17.7%	<u>18.4%</u>	-3.6	△ 6.8	8.4%	69.6%	22.0%
設備投資	+5.6	△ 5.6	△ 11.2	10.8%	<u>5.3%</u>	67.3%	<u>66.9%</u>	21.9%	<u>27.8%</u>	-2.7	△ 8.2	11.6%	60.2%	28.1%
採算状況	+0.1	△ 18.9	△ 19.0	8.3%	<u>7.9%</u>	45.5%	<u>46.2%</u>	46.2%	<u>45.9%</u>	-5.4	△ 24.3	5.8%	39.7%	54.5%
借入金 (割引手形含む)	-3.7	△ 3.7	0.0	13.8%	<u>17.0%</u>	65.0%	<u>66.0%</u>	21.3%	<u>17.0%</u>	+2.5	△ 1.2	17.7%	62.1%	20.2%
為替(円高)の 影響	+1.5	△ 5.6	△ 7.1	0.0%	<u>1.2%</u>	88.9%	<u>83.5%</u>	11.1%	<u>15.4%</u>	+0.1	△ 5.5	0.4%	88.2%	11.4%
資金繰り	+4.2	△ 7.8	△ 12.0	5.0%	<u>3.3%</u>	74.4%	<u>69.4%</u>	20.6%	<u>27.3%</u>	-4.6	△ 12.4	4.7%	65.9%	29.5%

[図表6]



[図表7]



Ⅲ. 企業経営天気図

業種		項目									
		全業種	建設業	製造業	運輸通信業	卸売業	小売業	飲食業	不動産業	サービス業	
総合景況感	実績見込										
	予測										
売上(生産)額	実績見込										
	予測										
販売(受注)単価	実績見込										
	予測										
設備投資	実績見込										
	予測										
採算状況	実績見込										
	予測										
資金繰り	実績見込										
	予測										

B S I	+25.1 以上	+15.1~ +25.0	+5.1~ +15.0	+5.0~ -5.0	-5.1~ -15.0	-15.1~ -25.0	-25.1 以下
記号							

IV. 当面の経営上の問題点

- ・経営上の問題点で最も多いのが「売上（受注）不振」の31.6%
- ・「売上（受注）不振」を最も強く示した業種は「卸売業」
- ・ " 規模は「5人以下」の事業所群

1. 全体の傾向

自社の経営上の問題点を3つまで選択して頂いた結果、最も多いのが「売上（受注）不振」の31.6%であり、「収益低下」の27.3%、「過当競争」の16.5%と続く。 [図表8]

2. 業種別の傾向

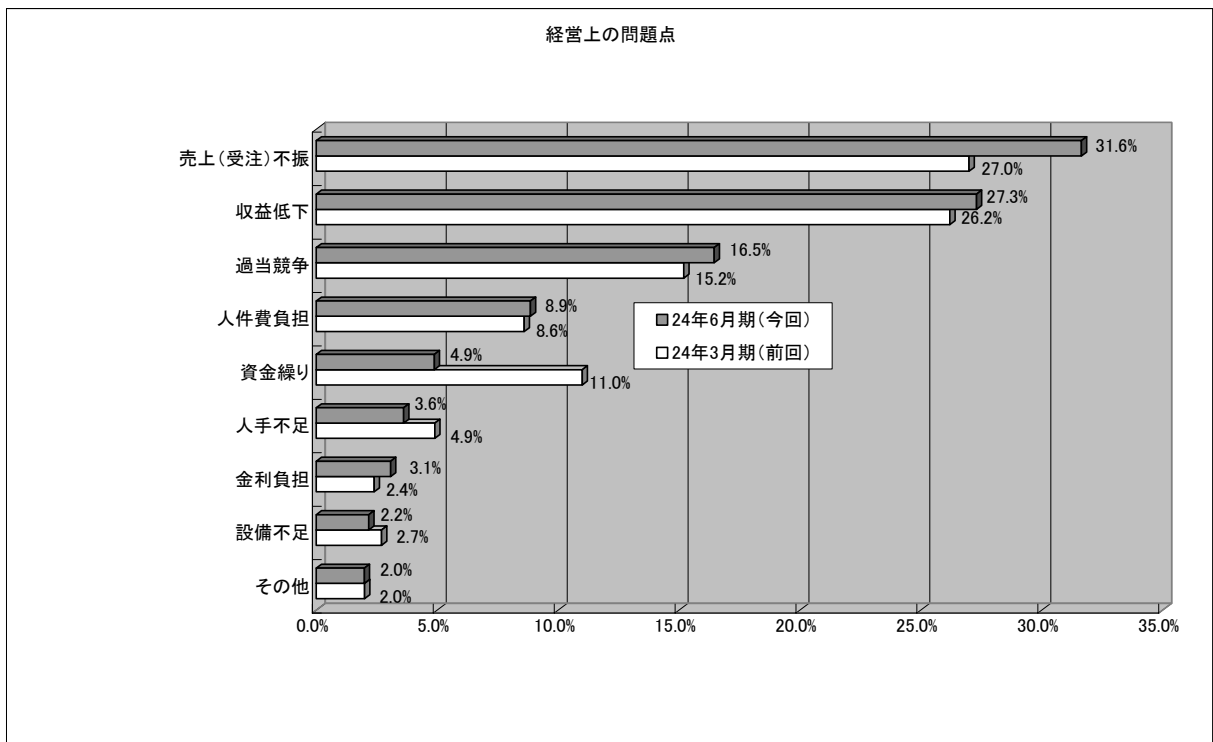
全体で最も多かった「売上（受注）不振」において、その傾向を最も強く示したのが「卸売業」の42.5%で、「飲食業」の36.7%、「製造業」の34.9%と続く。

全体で2番目に多い「収益低下」において、その傾向を最も強く示したのが、「製造業」の31.7%で、「不動産業」の30.8%、「小売業」の29.5%と続く。

3. 規模別の傾向

全体で最も多かった「売上（受注）不振」及び2番目に多かった「収益低下」でみると、何れも「5人以下」の事業所群の割合が最も多かった。 [図表9]

[図表8]



[図表 9]

選択項目	売上 (受注) 不振	収益低下	過当競争	人件費負 担	資金繰り	人手不足	金利負担	設備不足	その他
全体	31.6%	27.3%	16.5%	8.9%	4.9%	3.6%	3.1%	2.2%	2.0%
建設業	34.8%	23.5%	15.7%	9.6%	2.6%	7.0%	4.3%	1.7%	0.9%
製造業	34.9%	31.7%	12.7%	9.5%	1.6%	1.6%	4.8%	1.6%	1.6%
運輸通信業	25.9%	25.9%	7.4%	18.5%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%
卸売業	42.5%	22.5%	15.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%
小売業	30.1%	29.5%	19.9%	6.0%	7.8%	1.2%	2.4%	2.4%	0.6%
飲食業	36.7%	23.3%	23.3%	0.0%	6.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	19.2%	30.8%	15.4%	3.8%	11.5%	3.8%	7.7%	0.0%	7.7%
サービス業	27.4%	28.8%	17.8%	9.6%	6.8%	1.4%	2.7%	2.7%	2.7%
5人以下	33.9%	28.6%	16.1%	5.6%	7.3%	2.4%	3.2%	2.0%	0.8%
6～20人	31.8%	26.0%	19.1%	8.7%	3.5%	4.0%	2.9%	1.2%	2.9%
21～50人	28.0%	26.8%	14.6%	12.2%	2.4%	4.9%	3.7%	3.7%	3.7%
51人以上	24.4%	24.4%	14.6%	17.1%	2.4%	9.8%	0.0%	4.9%	2.4%

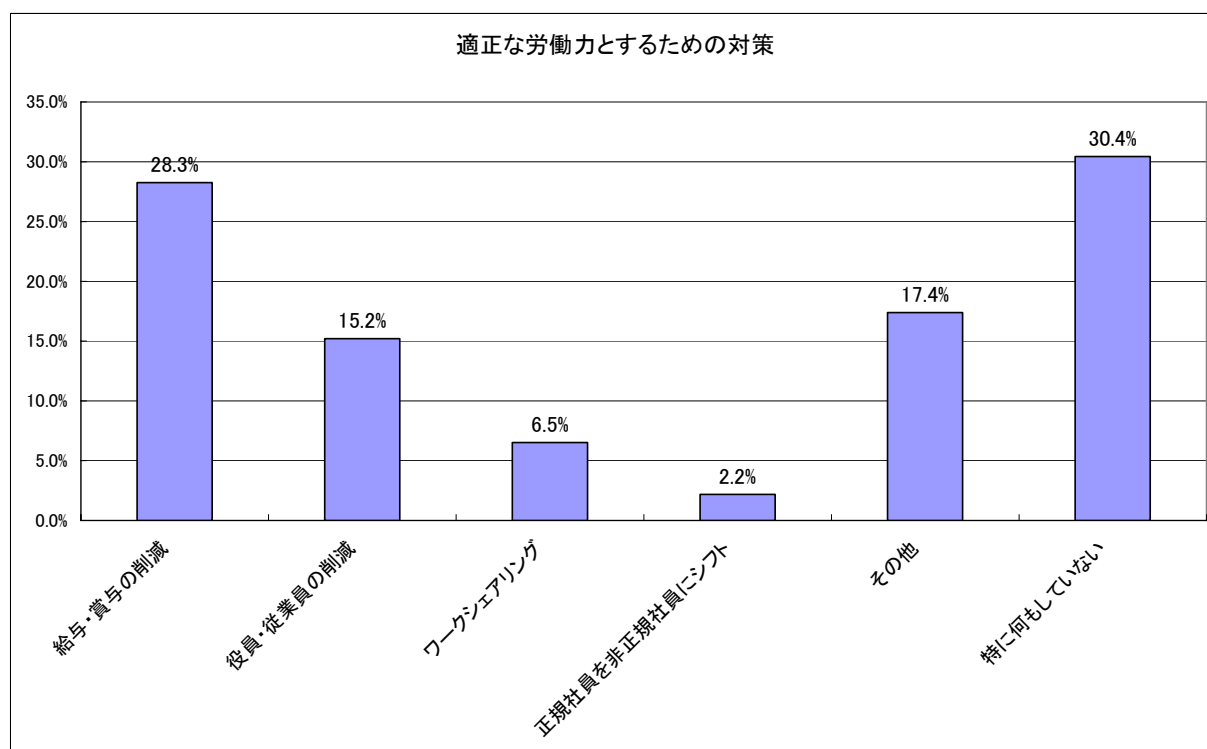
V. 適正な労働力とするための対策について

・適正な労働力とするための対策としては、「給与・賞与の削減」(28.3%)、「役員・従業員の削減」(15.2%)、「ワークシェアリング」(6.5%)の順に多い

1. 適正な労働力とするための対策について

設問1で労働力が「過剰」と回答した事業所に対し、適正な労働力とするための対策について尋ねたところ、「給与・賞与の削減」(28.3%)、「役員・従業員の削減」(15.2%)、「ワークシェアリング」(6.5%)の順に回答が多かった。 [図表 10]

[図表 10]



[図表 11]

選択項目	給与・賞与の削減	役員・従業員の削減	ワークシェアリング	正規社員を非正規社員にシフト	その他	特に何もしていない
全体	28.3%	15.2%	6.5%	2.2%	17.4%	30.4%
建設業	20.0%	6.7%	0.0%	6.7%	13.3%	40.0%
製造業	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
運輸通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	30.0%	30.0%
飲食業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%	20.0%	30.0%

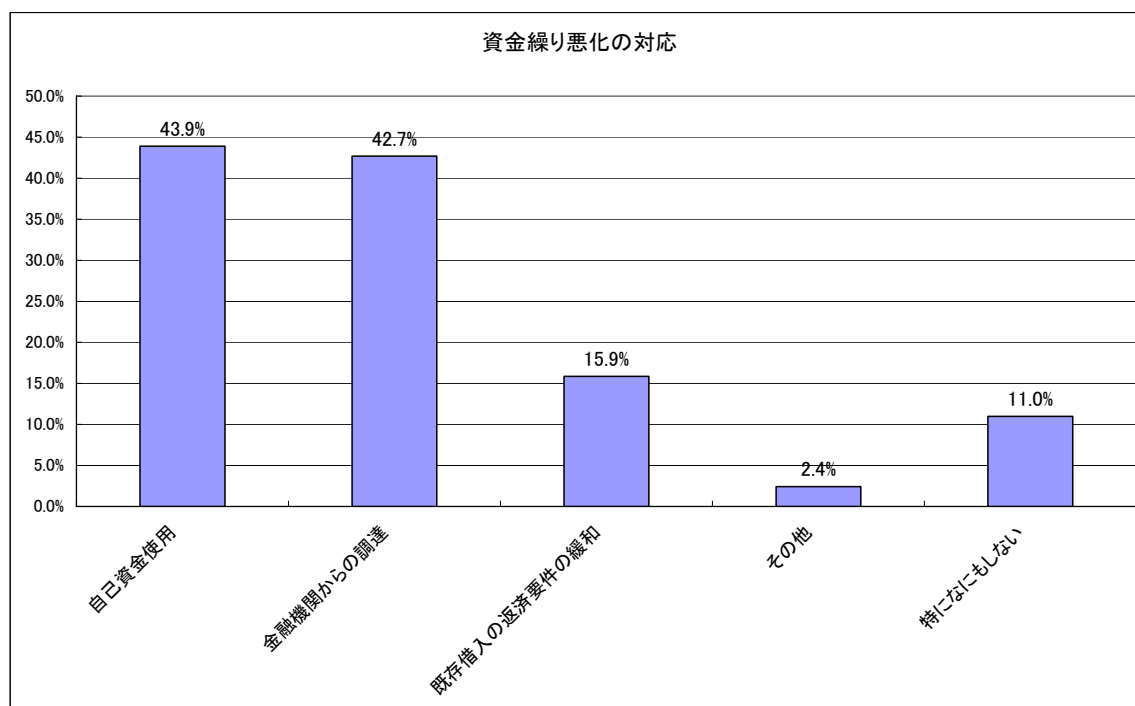
VI. 資金繰り悪化の対応について

・資金繰り悪化の対応としては、「自己資金使用」(43.9%)、「金融機関からの調達」(42.7%)、「既存借入の返済要件の緩和(一本化、月返済額の減額、返済猶予など)」(15.9%)の順に多い

1. 資金繰り悪化の対応について

設問1で資金繰りが「悪化」と回答した事業所に対し、資金繰り悪化の対応について尋ねたところ、「自己資金使用」(43.9%)、「金融機関からの調達」(42.7%)、「既存借入の返済要件の緩和(一本化、月返済額の減額、返済猶予など)」(15.9%)の順に回答が多かった。 [図表 12]

[図表 12]



[図表 13]

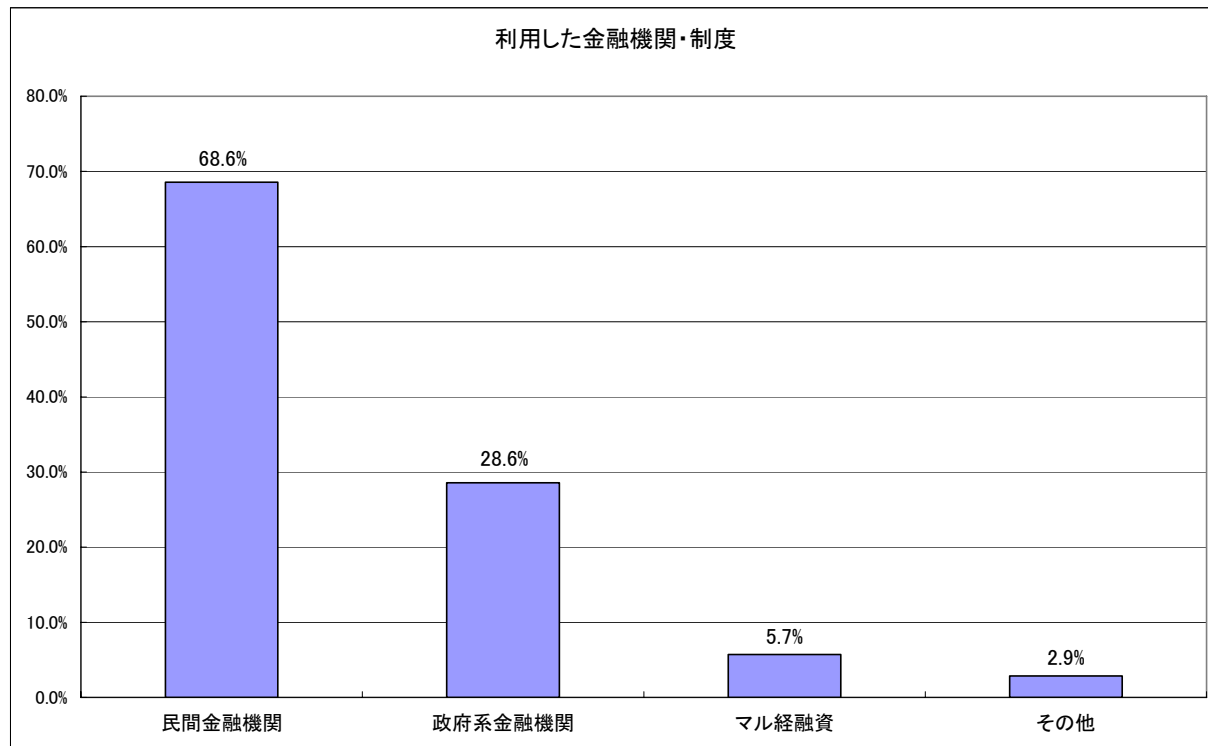
選択項目	自己資金使用	金融機関からの調達	既存借入の返済要件の緩和	その他	特になにもしない
全体	43.9%	42.7%	15.9%	2.4%	11.0%
建設業	35.0%	60.0%	10.0%	0.0%	20.0%
製造業	57.1%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%
運輸通信業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	34.8%	43.5%	21.7%	4.3%	0.0%
飲食業	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%
サービス業	73.3%	40.0%	0.0%	0.0%	13.3%

2. 資金繰りの際に利用した機関・制度について

前項で「金融機関からの調達」と回答した事業所に対し、どの金融機関・制度を利用したかを尋ねたところ、「民間金融機関」(68.6%)、「政府系金融機関」(28.6%)、「マル経融資」(5.7%)の順に回答が多かった。

[図表 14]

[図表 14]



[図表 15]

選択項目	民間金融機関	政府系金融機関	マル経融資	その他
全体	68.6%	28.6%	5.7%	2.9%
建設業	75.0%	25.0%	16.7%	0.0%
製造業	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
運輸通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
小売業	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
飲食業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%

VII. 敦賀市内の景気の現状について

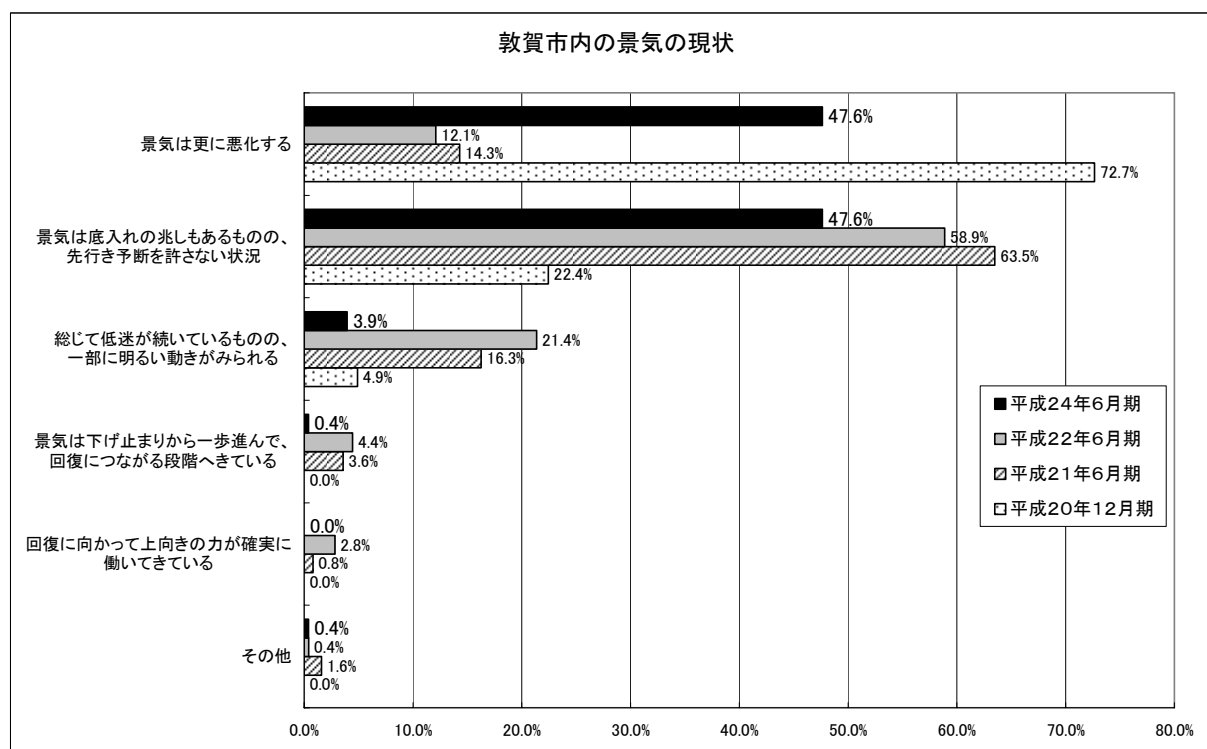
・「景気は更に悪化する」(47.6%)、「景気は底入れの兆しもあるものの、先行き予断を許さない状況にある」(47.6%)が大半を占める結果となった

1. 敦賀市内の景気の現状について

敦賀市内の景気の現状について、回答事業所の考えを尋ねたところ、「景気は更に悪化する」(47.6%)、「景気は底入れの兆しもあるものの、先行き予断を許さない状況にある」(47.6%)が大半を占める結果となり、同様の調査を行った平成22年6月期調査からも順位の入替えが見られた。

[図表 16]

[図表 16]



[図表 17]

選択項目	景気は更に悪化する	景気は底入れの兆しもあるものの、先行き予断を許さない状況にある	総じて低迷が続いているものの、一部に明るい動きがみられる	景気は下げ止まりから一歩進んで、回復につながる段階へきている	回復に向かって上向きの力が確実に働いてきている	その他
全体	47.6%	47.6%	3.9%	0.4%	0.0%	0.4%
建設業	50.0%	47.9%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	41.2%	55.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸通信業	63.6%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	31.3%	56.3%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%
小売業	44.1%	51.5%	2.9%	1.5%	0.0%	0.0%
飲食業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	50.0%	31.3%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	57.1%	40.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%

Ⅷ. 敦賀市内の経済・経営環境が良くなる為に求められること

敦賀市内の経済・経営環境が良くなる為に求められることについて尋ねたところ、下記の通り様々な意見を得られた。原子力発電所の再稼働や、日本原電3、4号機の早期着工を望む回答が多く見られ、その他、企業誘致や港・観光の活性化などの回答も見られた。

1. 建設業

- 原子力発電所の再稼働。
- 早期に原子力発電所の再稼働を望む。又、敦賀3、4号機の建設についても着工を望む。
- 核となる産業を誘致。内需・外需ともに行政がテコ入れすべき。一貫性のある観光事業。
- 市に建設関連工事の次年度予定工事の前倒しを願う。
- 自由競争の政策は益々地元経済を悪くする。行政としても何らかの規制を行い、その地域の特性を育てるべきだと思う。又、イベントを多く行い、賑わいを作り出すべき。
- 発電所再稼働に向けて動くべき。
- 国が原発存続の方針をしっかりと示すこと。日本原電3、4号機の着工が承認されること。
- 原子力に依存している為、今の状態では今後益々悪化が予測される。
- 敦賀市の公共事業に市内の中小企業者を使ってもらいたい。
- 日本原電3、4号機の今後がはっきり見えないと敦賀の経済は安定しないと思う。
- 港の発展。
- 日本原電3、4号機建設の早期実現。
- 原子力発電所の依存を低くし、他業種企業の誘致を推進すべき。
- 脱原発、民間工事の活用化。製造業の誘致。公共工事の発注増を促進する。又、新幹線の敦賀側からの前倒し工事発注を促進する。
- 日本原電2号機の早期再稼働。3、4号機の早期着工。
- 原発諸問題の好転的解決。
- 原子力発電所3、4号機の建設。
- 第一に原発関連の雇用がどのようになるかを明確化することが重要（市・商工会議所の方針明確化）。
- 公共工事を出すこと。

2. 製造業

- 原子力産業の今後の不透明さが敦賀市内の環境悪化に直接つながっている。原子力産業のみに頼っていると影響が大きく、代替産業の育成も視野に入れるべきである。
- 原発問題に係る先行き感、方向性の明確化が必要。敦賀新港のより一層の有効活用。新規参入企業の受入れ。
- 大企業の支店・工場の誘致。原発依存からの方向転換、地域特性を生かした流通機構の拡大化。隣国・他国との貿易の活性化。未開発資源の発掘。物づくり敦賀を推進していく上での人材育成強化等が挙げられる。
- 原発問題への計画的な対応。観光都市としての整備。
- 短期的には原子力発電所の再稼働。長期的には嶺南一円での産業おこしを行政、経済界が一体となり進める。又、廃炉技術の習得。

- 日本原子力発電所 3, 4 号機増設工事を進めること。

3. 運輸通信業

- 日本原電の再稼動。3, 4 号機の建設。
- 観光・港の活性化等。敦賀への情報・人・物の流れをつくれば色々な展開が組めると考える。

4. 卸売業

- 原発の将来的方向性の明確化。東アジアへの商圈拡大（近畿圏への玄関口としての敦賀の地位の確立など）。
- 原発が動かない今、観光に力を入れるべきと思う。
- 原子力発電所の安全・安心をベースにした再稼動。
- 敦賀嶺南は原子力が基幹産業となっていることを、国・県・他地域に知ってもらい、本来の経営環境に戻してもらいたい。
- 日本原電 3, 4 号機の早期着工。
- 地産地消の更なる推進。

5. 小売業

- 雇用の創造による人口の増加、若年労働力の育成。
- 市内における居住者増をし活性化を図る。郊外へのドーナツ化を防ぎ、市内の居住者増対策をする事により、市全体の活性化につながると考える。
- 企業の誘致。
- 公共工事の発注及び原子力関連の地元受注。
- 原発関連が、敦賀での経営環境を担っている中、大変厳しい状況であり、良くする為の先行きが不透明であると思う。
- 小売業が地元消費を訴え、出来る以上の努力と活動を行うこと。市街地に人が集まれば外からの人が来ると考える。
- 中心市街地の集客を図る方策を行政、会議所、関係機関の努力を求める。
- 原電の早期稼動。日本原電 3, 4 号機の早期着工。敦賀港の利用頻度の増大。
- 日本原電 3, 4 号機建設予定地を火力発電所（液化ガス）建設に転換する。
- 企業および自衛隊等の誘致。
- 原子力発電所の再稼動及び観光設備の充実（巨大水族館の建設等）
- 少しずつでも財政の原子力依存を無くすよう進めるべき。
- 日本原電 3, 4 号機の建設。1, 2 号機の運転開始。地域商品券の配布。企業誘致。地方議員の努力・向上。
- 駅前に飲食店を増やして活性化。駅前のパーキングの威圧感をとってほしい。
- 港の活用。新規の電力産業。早期に原発事業の方向性を決定する。
- 季節を問わない観光集客力。
- 原発依存の脱却、企業の誘致、港の活性化。
- 景気対策委員会等の設置で、産業、まちづくりを含めた今後の都市計画作成。
- 公共事業の活性化による地元企業の採用による経済の底上げ。
- 雇用状況や賃金面などの先行きの不安感がなくなると商品の買い控えが進んでいく。電力

会社の今後も重要だが、それ以上の産業が地域の基盤にならないといけない時期にあると思う。

- デフレ体質よりの脱却。企業間通しの信頼・信用の構築。
- 高速道路の仕事など地元でできるように分割発注をお願いしたい。
- 原子力発電に関する先行きの見通しが早く良くなるようになること。
- 企業誘致や原子力関係施策は敦賀の経済、経営環境の改善には大切だが、そればかりに頼ることなく、敦賀固有の資源である歴史・文化を取り入れた観光地としての柱により力を注ぐことが今後益々重要になってくる。
- 地元自営業者の保護。
- 企業誘致で人口を増やす。

6. 飲食業

- 各商店街の空店舗をなくし、シャッター通りの汚名を無くすこと。
- 観光に力を入れる。原子力の再稼働。

7. 不動産業

- 原子力発電所に依存せず、クリーンエネルギー等中小企業がいろんな事業にチャレンジ出来るように産業基盤の転換を図りながら、中小企業がより多くの事業に参入出来るよう情報を発信し、その情報に中小事業者が触発され、新しい事業に参入できれば良い。
- 観光や7次産業としての農業漁業などの促進。
- 原子力発電、新幹線、舞鶴若狭自動車道等、他県からの人の流れが活発になり、消費拡大につながると、経済環境も良くなり、市内在住の方の消費等の拡大にもつながっていくのではないかと考える。

8. サービス業

- 原電に頼っていた敦賀が原電の事業がなくなると景気が悪くなるのは当然である。今後は新たな産業を考えていかなければならないと思う。
- 発電所の再稼働。
- 原電依存度が高い企業については雇用の創出が急務。その為の緊急予算を組んでほしい。
- 日本原電の再稼働を望む。
- 観光の広域化。
- エネルギー関係の企業に頼っている様ではなかなか向上できない。
- 日本原電、関電の再稼働の実施。
- 原子力発電所の稼働が不可欠。
- 原発再稼働、日本原電3，4号機着工を早急に望む。
- 早期の原発の再稼働及び3，4号機の建設。

IX. 舞鶴若狭自動車道に期待する効果・危惧する点について

舞鶴若狭自動車道に期待する効果・危惧する点について尋ねたところ、下記の通り様々な意見を得られた。観光客の増加や、交通の便利性、経済効果について期待する一方、嶺南地域が通過点になる心配や、他地域の競合との競争について危惧する回答が多く見られた。

【期待する効果】

1. 建設業

- 小浜までのアクセスが便利になり、時間短縮を期待。
- 地域に県外からこられ。商業的には経済効果が少し期待できる。
- 工事関係の受注増加が見込まれる。
- 観光客が増えると思われる。産業面でも関西との距離が近くなり活性化するとと思われる。
- 交通が良くなる事は歓迎するが、期待はしていない。
- 大阪・兵庫へのアクセスが良くなり、観光客の増加が期待できる。
- 高浜・大飯発電所への出張が、宿泊から通勤圏内に入る。
- 物・人の流れが活発になる。
- 災害時における名神高速の代替的機能。若狭地方への観光客呼び込み。
- 関西方面との更なる時間短縮。
- アクセスが良くなることにより、日本海側の交流が深まる。交通量の増加により、インフラ整備の必要性が高まる。
- 交通の便が良くなり、都市へ出やすくなること。短時間で色々なところとつながることは、経済や流通にプラスになる。

2. 製造業

- 大阪、神戸の渋滞を避けて瀬戸内、中国地方へアクセスが出来ることにより、物流面、観光面での移動が容易になる。
- 観光客等の集客力増に伴う地元活性化。配送効率向上における企業の活性化。
- 嶺南地域における流通の迅速化。観光客誘致の拡大。
- 商圈が小浜まで広がるのでビジネスチャンスが生まれる。
- 観光客の増加、物流拠点としての機能向上。
- 現在の状態では何も期待できない。
- 若狭・舞鶴方面からの集客。
- 観光客の増加。
- 魅力ある敦賀が出来れば期待できる。
- 関西方面への時間短縮。
- 物流の合理化が図られ、中国地方との交流が活性化する。
- 京都方面（舞鶴・福知山）との交流が今以上に図れると考える。

3. 運輸通信業

- 関西方面からの人の流入による経済効果。

- 嶺南地区で隣接する小浜とは関連性が高い効率良い仕事ができる。
- 観光・物流の拠点化、港の活性化。
- 情報の流れ、人の流れ、物の流れの増加。
- 小浜～敦賀間の時間短縮。
- 嶺南地域（特に小浜より西）の活性化。

4. 卸売業

- 物流の迅速化（物流ルートの多様化を含む）、商圈の拡大。27号線混雑の緩和。
- 嶺南一体を営業カバーしている為、迅速な顧客サービスが可能。
- 他地域への移動が楽になる。
- 関西方面、中国地方への運賃低減。
- 交通の便が良くなり、効率化が期待できる。

5. 小売業

- 物流・観光客の増加。
- 商圈の拡大。
- 交通量の増加。
- 人の流れに期待。
- 観光客の増加。
- 物流コストの低減。敦賀港の利用促進。JRから車への輸送シフトの変更。
- 経済的に物流のスピード化につながる。
- 物流のスピード化。
- 観光客の増加、敦賀港からの輸出入の増加。
- 人の流れが多くなり、今までの方面からとは違ったところからも多くの人々が来敦される。
- 中国や四国へのアクセスがすごく早くなるので、主張や旅行に便利になる。高速が通行止めになった時などの選択肢が増える。
- 観光・商業ルートの短縮で、人・モノが増大される。
- 小浜方面への利便性が高まる。
- 小浜方面に行きやすくなる（ビジネスがしやすくなる）。

6. 飲食業

- 流動人口の増加。

7. 不動産業

- 観光客の増加に期待する。
- 舞鶴方面からの集客・観光客が増加する。
- 大阪や京都からの交通の便が良くなり、近畿圏からの人の流れが多くなること。敦賀からも行きやすくなること。

8. サービス業

- 遠方からの来客が期待できる。

- 舞鶴、小浜方面へは交通の便が良くなると思う。
- 雇用の創出を期待する。
- 遠方からの観光客の増加。
- 関西方面に行くには早くなり、災害時には大変都合が良い。
- 人・物・金の動きが活発化し、経済的に良い方向と考える。
- 観光客の増加。
- 人及び物の交流は良くなる。
- 建設工事に係る経済効果。
- 移動時間の短縮による顧客へのサービス向上。

【危惧する点】

1. 建設業

- 敦賀～小浜間の通行料によっては、利用車両が少なくなる。
- 高速料金ではあまりメリットを感じない。
- リピータを呼べるまちづくりでないと効果がない。
- 完成後の工事減少。
- 大阪・兵庫へのアクセスが良くなる一方、地元での消費が減少し、アウトレット等での買い物が増加する。
- 通過点となる。人・消費行動が他へ流れる。
- 交通事故の増加。維持管理費用の増加。
- 嶺南地方の交通の便が変化し、観光等に来る人が減らないかの不安。
- 都市の大手業者が仕事を求めて入ってくると、地元業者は生き残りをかけての商売を余儀なくされる。

2. 製造業

- 敦賀に魅力がないと人が出て行く。通過点にしかならない等空洞化の恐れあり。
- 道路周辺的环境面の悪化。交通事故や治安の悪化。
- 高速化による事故の多発。通行料金問題。
- 観光客の通過。
- 観光客受入れ等対応の準備。
- ストロー化の懸念。
- 敦賀が通過点で終わること。
- 魅力ある街づくりを行わなければ通過点になってしまう。
- 京阪神地区との商取引拡大。

3. 運輸通信業

- 27号線に沿ってあるコンビニ、ガソリンスタンド、食堂等はお客の減少が懸念される。
- 敦賀の注目度が低く、素通りされること。
- 情報・人・物の流れの県外への流失。
- 競合他社の増加。

4. 卸売業

- 地元公共工事の停滞。人・物などの素通り。
- ただの通過点になるのではと思う。
- 27号線沿線の小売業の衰退。
- 他地域からの営業が活発になる。
- 敦賀市内を通らず素通りする点。
- 京都からの同業者の流入が増加。

5. 小売業

- 過当競争（新たな市場参入）。
- 今まで敦賀インターを利用していた観光客が減るのではないか。
- 敦賀を素通りする心配。
- 通過点にならなければよい。
- 敦賀を素通りして他の都市に流れることが危惧される。
- 物流・観光客の通過点となる恐れがある。
- 観光的では通過道路となる恐れあり。
- 県外流出。宿泊客の減少。
- 観光客の流出、観光名所等々でのリピーターを集客する施設不足。
- インターチェンジが敦賀インターなので、小浜からのお客様が福井又は京都の方へ流れるのではないか。
- 通過地点にならないか。他方面からの競争が激しくなりそう。
- 交通の中継地になるだけでは意味がない。敦賀の街にブランド力がないと素通りになる。
- 高速から降りられずに市街地へ車が入らなくなる。
- 観光面で比較する時、小浜方面との差が生じるのではないか。
- 現在のうちに観光地として魅力ある街づくりを推進しておかないと、通過点となってしまう。
- 交通の便が良すぎて、敦賀を通り抜けてしまうこと。

6. 飲食業

- 観光客が素通りする懸念がある。

7. 不動産業

- 敦賀の方からも行きやすくなるということは、都市部でより安い物を購入する機会が増え、地元での消費が減少する可能性がある。

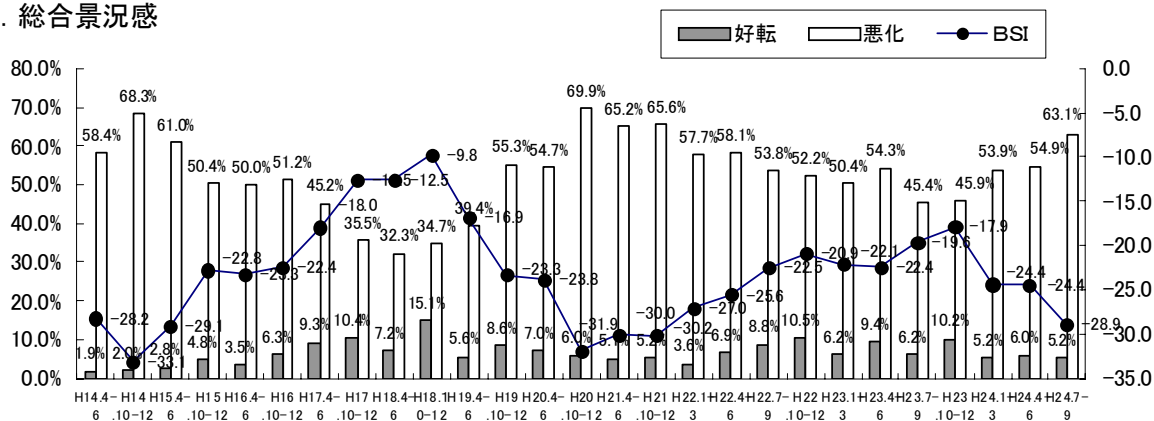
8. サービス業

- 市内に入る人が少なくなりあまり効果がない。
- 嶺南が通過地点になる。
- 通過点になる可能性があり不安。
- 国道27号線の交通量が少なくなり、商売をしている人には不安である。
- 交通量が減ること。
- 敦賀市並びに嶺南各町村が単なる通過点になる可能性。

- 観光客のリピーター問題。
- 関西地域からの新たな競争相手の出現。

附表（1）

1. 総合景況感



	実績見込(H24.4月～6月)[下線はH24.1月～3月見込]				予測(H24.7月～9月)			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	△ 24.4	6.0%	39.2%	54.9%	△ 28.9	5.2%	31.7%	63.1%
建設業	△ 34.0	2.0%	28.0%	70.0%	△ 31.0	6.0%	26.0%	68.0%
製造業	△ 15.3	13.9%	41.7%	44.4%	△ 12.5	16.7%	41.7%	41.7%
運輸通信業	△ 13.6	9.1%	54.5%	36.4%	△ 9.1	18.2%	45.5%	36.4%
卸売業	△ 26.3	0.0%	47.4%	52.6%	△ 28.9	0.0%	42.1%	57.9%
小売業	△ 20.8	5.6%	47.2%	47.2%	△ 31.9	1.4%	33.3%	65.3%
飲食業	△ 16.7	20.0%	26.7%	53.3%	△ 30.0	0.0%	40.0%	60.0%
不動産業	△ 18.8	0.0%	62.5%	37.5%	△ 34.4	0.0%	31.3%	68.8%
サービス業	△ 31.9	5.6%	25.0%	69.4%	△ 37.5	5.6%	13.9%	80.6%
5人以下	△ 25.0	5.7%	38.5%	55.7%	△ 31.6	3.3%	30.3%	66.4%
6～20人	△ 25.6	3.8%	41.0%	55.1%	△ 30.8	3.8%	30.8%	65.4%
21～50人	△ 22.1	8.8%	38.2%	52.9%	△ 23.5	8.8%	35.3%	55.9%
51人以上	△ 14.3	14.3%	42.9%	42.9%	△ 11.9	19.0%	38.1%	42.9%

総合景況感の推移(過去10年)

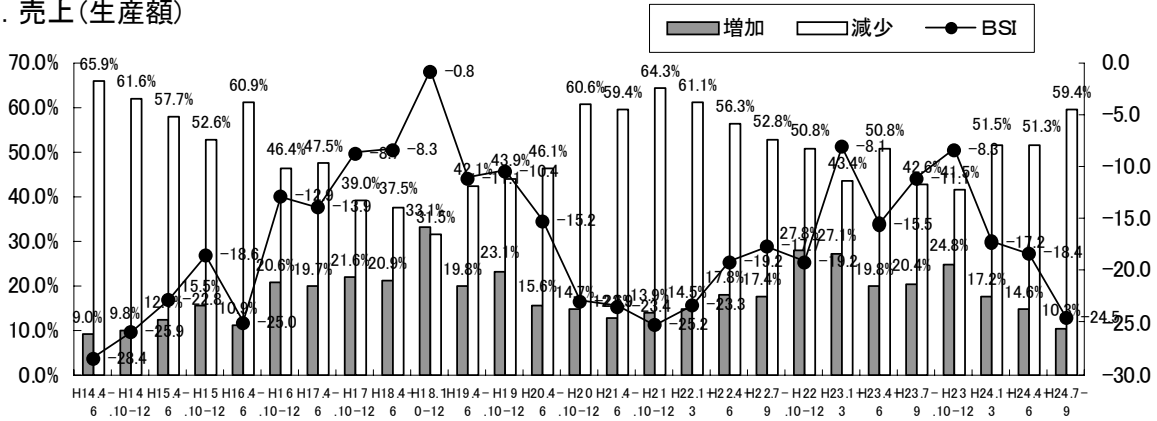
H15. 6	H15.12	H16. 6	H16.12	H17. 6	H17.12	H18. 6	H18.12	H19. 6	H19.12	H20. 6	H20.12
-29.1	-22.8	-23.3	-22.4	-18.0	-12.8	-12.5	-9.8	-16.9	-23.3	-23.8	-31.9
H21. 6	H21.12	H22. 3	H22. 6	H22. 9	H22.12	H23. 3	H23. 6	H23. 9	H23.12	H24. 3	H24. 6
-30.0	-30.2	-27.0	-25.6	-22.5	-20.9	-22.1	-22.4	-19.6	-17.9	-24.4	-24.4

※平成22年より3月・6月調査を実施

～主な出来事～

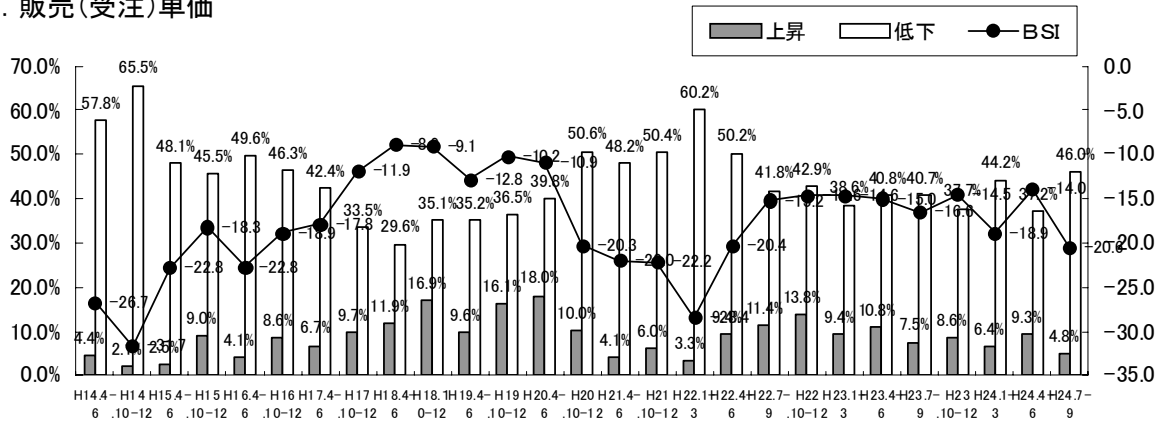
- (H13. 9) アメリカ同時多発テロ事件の発生
- (H16. 7) 日本原電敦賀発電所3,4号機建設準備工事の開始
- (H18.10) JR湖西線・北陸線 敦賀～長浜間直流化の開業
- (H20. 9) リーマン・ショックによる金融危機
- (H21. 8) 政権交代
- (H23. 3) 東日本大震災
- (H24. 2) 県内すべての原子力発電所が運転停止

2. 売上(生産額)



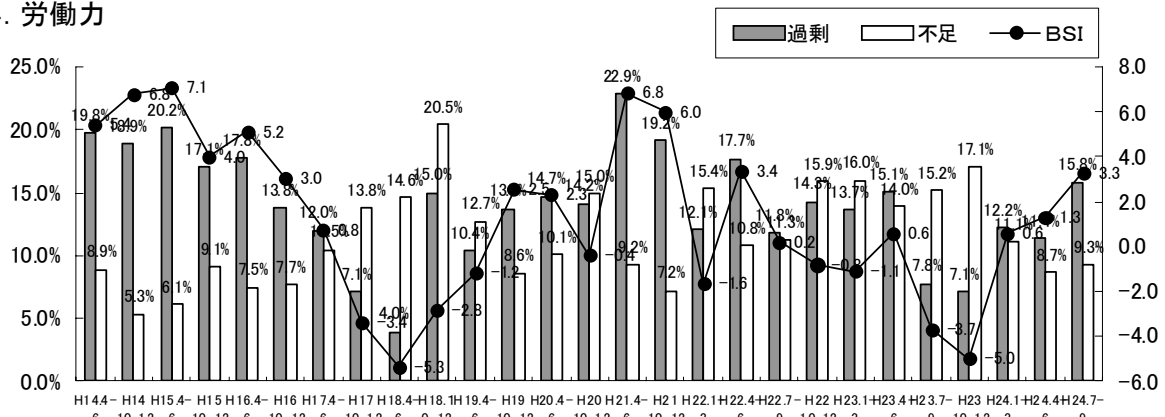
	実績見込(H24.4月～6月)[下線はH24.1月～3月見込]					予測(H24.7月～9月)						
	BSI	増加	不変	減少		BSI	増加	不変	減少			
全体	△ 18.4	△ 17.2	14.6%	17.2%	34.1%	31.4%	51.3%	51.5%	△ 24.5	10.3%	30.3%	59.4%
建設業	△ 31.6	△ 16.5	6.1%	15.9%	24.5%	35.4%	69.4%	48.8%	△ 27.0	8.0%	30.0%	62.0%
製造業	△ 8.3	△ 14.7	19.4%	23.5%	44.4%	23.5%	36.1%	52.9%	△ 7.1	22.9%	40.0%	37.1%
運輸通信業	△ 18.2	△ 19.2	9.1%	15.4%	45.5%	30.8%	45.5%	53.8%	△ 18.2	27.3%	9.1%	63.6%
卸売業	△ 31.6	△ 36.0	5.3%	8.0%	26.3%	12.0%	68.4%	80.0%	△ 34.2	0.0%	31.6%	68.4%
小売業	△ 11.8	△ 17.2	20.8%	16.4%	34.7%	32.8%	44.4%	50.8%	△ 25.0	8.3%	33.3%	58.3%
飲食業	△ 16.7	△ 18.8	20.0%	25.0%	26.7%	12.5%	53.3%	62.5%	△ 29.2	0.0%	41.7%	58.3%
不動産業	△ 9.4	0.0	12.5%	25.0%	56.3%	50.0%	31.3%	25.0%	△ 26.7	0.0%	46.7%	53.3%
サービス業	△ 16.7	△ 10.0	16.7%	17.5%	33.3%	45.0%	50.0%	37.5%	△ 31.4	14.3%	8.6%	77.1%
5人以下	△ 18.9	△ 15.3	11.5%	18.5%	39.3%	32.5%	49.2%	49.0%	△ 28.6	6.0%	30.8%	63.2%
6～20人	△ 18.8	△ 22.6	14.3%	11.3%	33.8%	32.3%	51.9%	56.5%	△ 26.0	6.5%	35.1%	58.4%
21～50人	△ 23.5	△ 25.0	14.7%	11.5%	23.5%	26.9%	61.8%	61.5%	△ 23.5	14.7%	23.5%	61.8%
51人以上	2.4	△ 6.8	38.1%	27.3%	28.6%	31.8%	33.3%	40.9%	2.4	42.9%	19.0%	38.1%

3. 販売(受注)単価



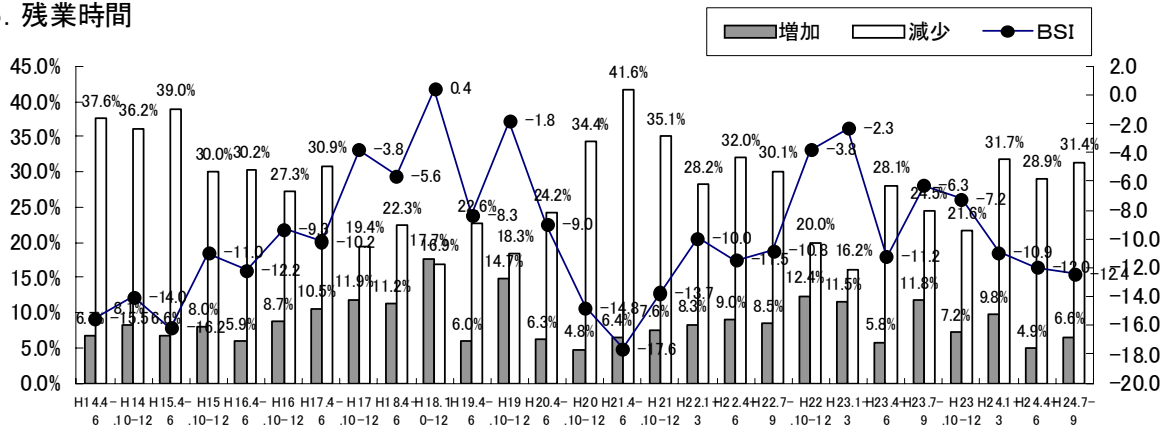
	実績見込(H24.4月～6月)[下線はH24.1月～3月見込]					予測(H24.7月～9月)						
	BSI	上昇	不変	低下		BSI	上昇	不変	低下			
全体	△ 14.0	△ 18.9	9.3%	6.4%	53.5%	49.4%	38.6%	38.6%	△ 20.6	4.8%	49.2%	46.0%
建設業	△ 22.9	△ 27.2	0.0%	2.5%	54.2%	40.7%	48.1%	48.1%	△ 24.5	4.3%	42.6%	53.2%
製造業	△ 16.7	△ 17.6	8.3%	5.9%	50.0%	52.9%	36.4%	36.4%	△ 20.8	0.0%	58.3%	41.7%
運輸通信業	△ 4.5	△ 13.6	9.1%	0.0%	72.7%	72.7%	0.0%	0.0%	△ 4.5	9.1%	72.7%	18.2%
卸売業	5.3	△ 20.8	26.3%	8.3%	57.9%	41.7%	40.0%	40.0%	5.3	26.3%	57.9%	15.8%
小売業	△ 7.7	△ 14.2	16.9%	10.0%	50.7%	51.7%	35.3%	35.3%	△ 22.5	4.2%	46.5%	49.3%
飲食業	△ 6.7	△ 14.3	6.7%	0.0%	73.3%	71.4%	50.0%	50.0%	△ 16.7	0.0%	66.7%	33.3%
不動産業	△ 23.1	0.0	0.0%	0.0%	53.8%	100.0%	50.0%	50.0%	△ 29.2	0.0%	41.7%	58.3%
サービス業	△ 26.6	△ 15.3	3.1%	8.3%	40.6%	52.8%	36.4%	36.4%	△ 31.3	3.1%	31.3%	65.6%
5人以下	△ 12.1	△ 18.3	8.6%	7.8%	58.6%	47.7%	47.3%	47.3%	△ 21.2	4.4%	48.7%	46.9%
6～20人	△ 18.0	△ 23.7	6.7%	1.8%	50.7%	49.1%	35.3%	35.3%	△ 23.3	5.5%	42.5%	52.1%
21～50人	△ 13.6	△ 16.0	12.1%	4.0%	48.5%	60.0%	30.8%	30.8%	△ 18.2	3.0%	57.6%	39.4%
51人以上	△ 11.9	△ 18.2	19.0%	4.5%	38.1%	54.5%	20.0%	20.0%	△ 14.3	9.5%	52.4%	38.1%

4. 労働力



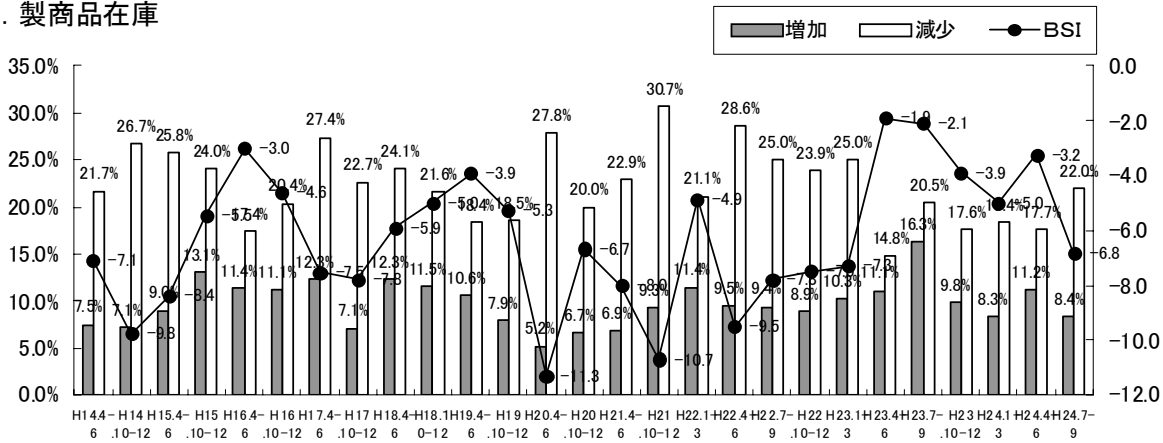
	実績見込(H24.4月～6月)[下線はH24.1月～3月見込]				予測(H24.7月～9月)							
	BSI	過剰	適正	不足	BSI	過剰	適正	不足				
全体	1.3	0.6	11.4%	12.2%	79.9%	7.6%	8.7%	11.1%	3.3	15.8%	74.9%	9.3%
建設業	4.1	8.0	18.4%	24.7%	71.4%	6.6%	10.2%	8.6%	8.2	26.5%	63.3%	10.2%
製造業	9.4	8.3	31.3%	33.3%	56.3%	5.0%	12.5%	16.7%	4.2	11.1%	86.1%	2.8%
運輸通信業	△ 9.1	△ 7.7	0.0%	7.7%	81.8%	6.9%	18.2%	23.1%	△ 18.2	0.0%	63.6%	36.4%
卸売業	0.0	0.0	11.1%	8.0%	77.8%	8.4%	11.1%	8.0%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
小売業	0.0	△ 4.2	5.7%	3.3%	88.6%	8.5%	5.7%	11.7%	3.6	14.3%	78.6%	7.1%
飲食業	△ 3.3	0.0	6.7%	12.5%	80.0%	7.5%	13.3%	12.5%	△ 4.2	8.3%	75.0%	16.7%
不動産業	0.0	△ 12.5	6.3%	0.0%	87.5%	7.5%	6.3%	25.0%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%
サービス業	5.6	△ 5.1	16.7%	2.6%	77.8%	8.4%	5.6%	12.8%	9.7	25.0%	69.4%	5.6%
5人以下	△ 0.4	△ 1.0	6.7%	7.8%	85.8%	8.2%	7.5%	9.8%	0.9	9.4%	82.9%	7.7%
6～20人	0.6	4.1	9.1%	18.0%	83.1%	7.2%	7.8%	9.8%	7.2	21.1%	72.4%	6.6%
21～50人	11.8	7.7	29.4%	26.9%	64.7%	6.1%	5.9%	11.5%	10.3	32.4%	55.9%	11.8%
51人以上	△ 5.0	△ 2.3	15.0%	13.6%	60.0%	6.8%	25.0%	18.2%	△ 5.0	10.0%	70.0%	20.0%

5. 残業時間



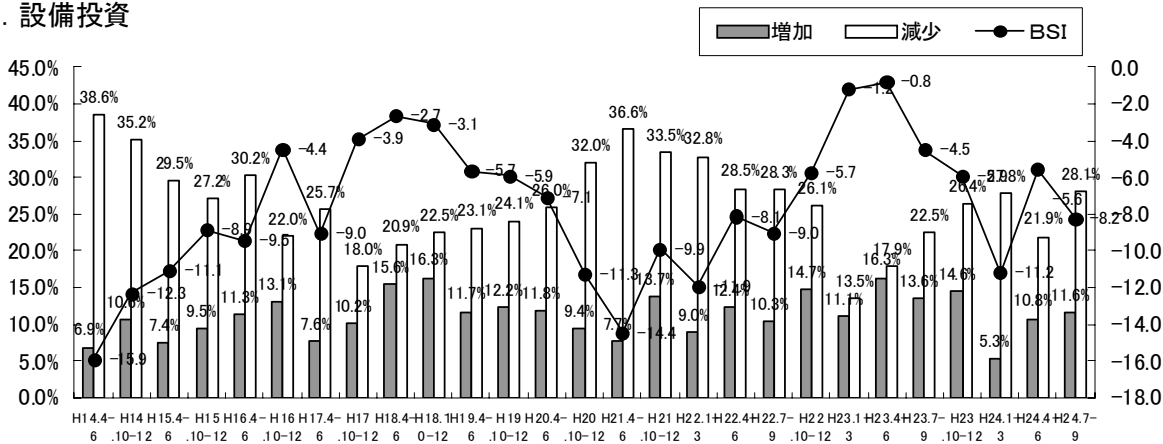
	実績見込(H24.4月～6月)[下線はH24.1月～3月見込]				予測(H24.7月～9月)							
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少				
全体	△ 12.0	△ 10.9	4.9%	9.8%	66.2%	5.8%	28.9%	31.7%	△ 12.4	6.6%	62.0%	31.4%
建設業	△ 20.4	△ 16.5	0.0%	10.1%	59.2%	4.6%	40.8%	43.0%	△ 24.5	2.0%	46.9%	51.0%
製造業	△ 11.1	△ 9.1	11.1%	9.1%	55.6%	6.3%	33.3%	27.3%	△ 1.4	16.7%	63.9%	19.4%
運輸通信業	△ 4.5	△ 12.5	18.2%	8.3%	54.5%	5.8%	27.3%	33.3%	△ 4.5	9.1%	72.7%	18.2%
卸売業	△ 16.7	△ 6.0	0.0%	16.0%	66.7%	5.6%	33.3%	28.0%	△ 16.7	0.0%	66.7%	33.3%
小売業	△ 7.0	△ 11.0	5.6%	5.1%	74.6%	6.7%	19.7%	27.1%	△ 9.2	8.5%	64.8%	26.8%
飲食業	△ 13.3	△ 6.3	0.0%	12.5%	73.3%	6.2%	26.7%	25.0%	△ 4.2	0.0%	91.7%	8.3%
不動産業	0.0	0.0	0.0%	0.0%	100.0%	10.0%	0.0%	0.0%	△ 3.8	0.0%	92.3%	7.7%
サービス業	△ 13.9	△ 7.7	5.6%	12.8%	61.1%	5.9%	33.3%	28.2%	△ 19.4	5.6%	50.0%	44.4%
5人以下	△ 8.1	△ 9.2	4.2%	10.5%	75.4%	6.0%	20.3%	28.9%	△ 9.1	6.1%	69.6%	24.3%
6～20人	△ 11.7	△ 15.0	5.2%	8.3%	66.2%	5.3%	28.6%	38.3%	△ 14.5	5.3%	60.5%	34.2%
21～50人	△ 23.5	△ 12.0	5.9%	12.0%	41.2%	5.2%	52.9%	36.0%	△ 23.5	5.9%	41.2%	52.9%
51人以上	△ 14.3	△ 13.6	4.8%	4.5%	61.9%	6.3%	33.3%	31.8%	△ 4.8	14.3%	61.9%	23.8%

6. 製商品在庫



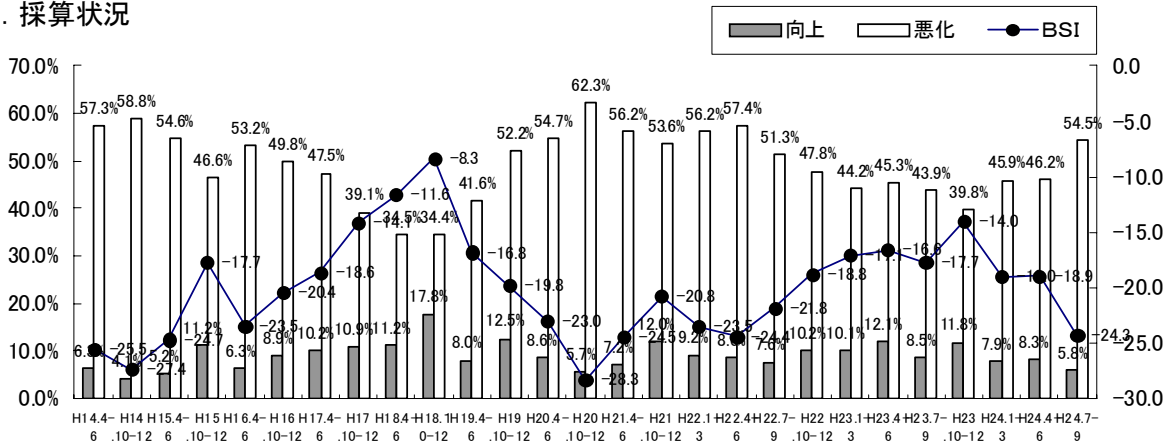
	実績見込(H24.4月～6月)[下線はH24.1月～3月見込]				予測(H24.7月～9月)							
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少				
全体	△ 3.2	△ 5.0	11.2%	8.3%	71.1%	73.2%	17.7%	18.4%	△ 6.8	8.4%	69.6%	22.0%
建設業	△ 7.5	△ 4.8	2.5%	6.5%	80.0%	77.4%	17.5%	16.1%	△ 5.1	5.1%	79.5%	15.4%
製造業	1.4	△ 5.0	16.7%	13.3%	69.4%	63.3%	13.9%	23.3%	△ 2.8	13.9%	66.7%	19.4%
運輸通信業	0.0	0.0	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	0.0	△ 8.0	21.1%	12.0%	57.9%	60.0%	21.1%	28.0%	△ 7.9	10.5%	63.2%	26.3%
小売業	△ 6.3	△ 8.3	12.7%	8.3%	62.0%	66.7%	25.4%	25.0%	△ 13.2	5.6%	62.5%	31.9%
飲食業	0.0	7.1	13.3%	14.3%	73.3%	85.7%	13.3%	0.0%	△ 4.2	16.7%	58.3%	25.0%
不動産業	4.5	△ 16.7	18.2%	0.0%	72.7%	66.7%	9.1%	33.3%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
サービス業	△ 7.1	△ 1.9	0.0%	3.7%	85.7%	88.9%	14.3%	7.4%	△ 9.5	0.0%	81.0%	19.0%
5人以下	△ 4.5	△ 7.0	12.5%	8.9%	66.1%	68.1%	21.4%	23.0%	△ 8.7	8.3%	66.1%	25.7%
6～20人	△ 3.9	△ 3.1	7.8%	4.2%	76.6%	85.4%	15.6%	10.4%	△ 6.3	6.3%	74.6%	19.0%
21～50人	△ 1.7	△ 8.7	6.7%	8.7%	83.3%	65.2%	10.0%	26.1%	△ 3.3	6.7%	80.0%	13.3%
51人以上	0.0	6.7	21.4%	13.3%	57.1%	86.7%	21.4%	0.0%	△ 14.3	7.1%	57.1%	35.7%

7. 設備投資



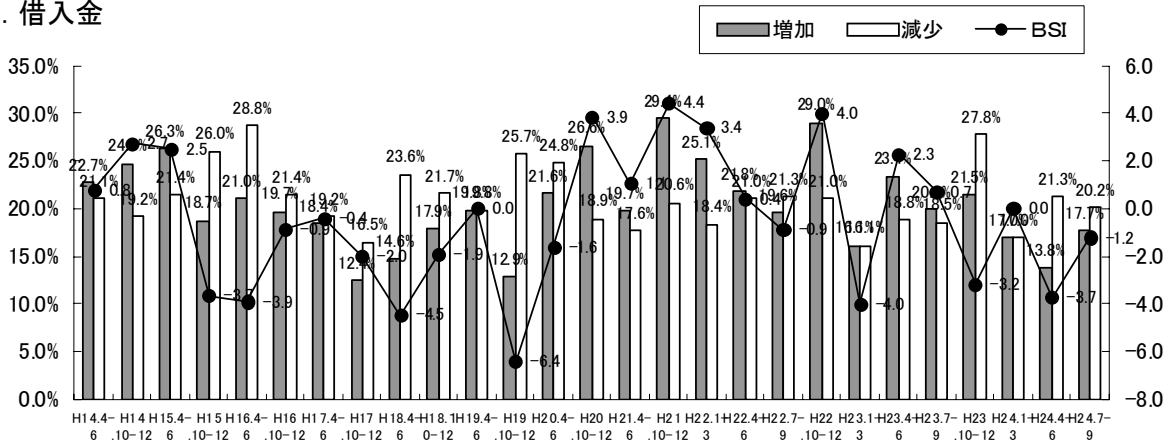
	実績見込(H24.4月～6月)[下線はH24.1月～3月見込]				予測(H24.7月～9月)							
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少				
全体	△ 5.6	△ 11.2	10.8%	5.3%	67.3%	66.9%	21.9%	27.8%	△ 8.2	11.6%	60.2%	28.1%
建設業	△ 20.0	△ 17.1	0.0%	3.9%	60.0%	57.9%	40.0%	38.2%	△ 22.8	2.2%	50.0%	47.8%
製造業	△ 12.5	△ 6.1	5.6%	3.0%	63.9%	81.8%	30.6%	15.2%	△ 9.7	8.3%	63.9%	27.8%
運輸通信業	30.0	△ 4.2	60.0%	8.3%	40.0%	75.0%	0.0%	16.7%	15.0	40.0%	50.0%	10.0%
卸売業	△ 11.1	△ 8.0	0.0%	8.0%	77.8%	68.0%	22.2%	24.0%	△ 5.6	11.1%	66.7%	22.2%
小売業	△ 2.8	△ 15.0	8.3%	1.7%	77.8%	66.7%	13.9%	31.7%	△ 3.5	11.1%	70.8%	18.1%
飲食業	△ 3.8	△ 12.5	7.7%	12.5%	76.9%	50.0%	15.4%	37.5%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
不動産業	0.0	0.0	8.3%	0.0%	83.3%	100.0%	8.3%	0.0%	△ 4.5	9.1%	72.7%	18.2%
サービス業	6.3	△ 1.3	31.3%	13.2%	50.0%	71.1%	18.8%	15.8%	△ 7.8	25.0%	34.4%	40.6%
5人以下	△ 6.1	△ 11.0	7.8%	6.0%	72.2%	66.0%	20.0%	28.0%	△ 6.6	12.3%	62.3%	25.4%
6～20人	△ 9.0	△ 13.6	9.7%	5.1%	62.5%	62.7%	27.8%	32.2%	△ 14.8	5.6%	59.2%	35.2%
21～50人	△ 3.0	△ 6.0	18.2%	4.0%	57.6%	80.0%	24.2%	16.0%	△ 9.1	18.2%	45.5%	36.4%
51人以上	8.3	△ 9.1	22.2%	4.5%	72.2%	72.7%	5.6%	22.7%	10.5	26.3%	68.4%	5.3%

8. 採算状況



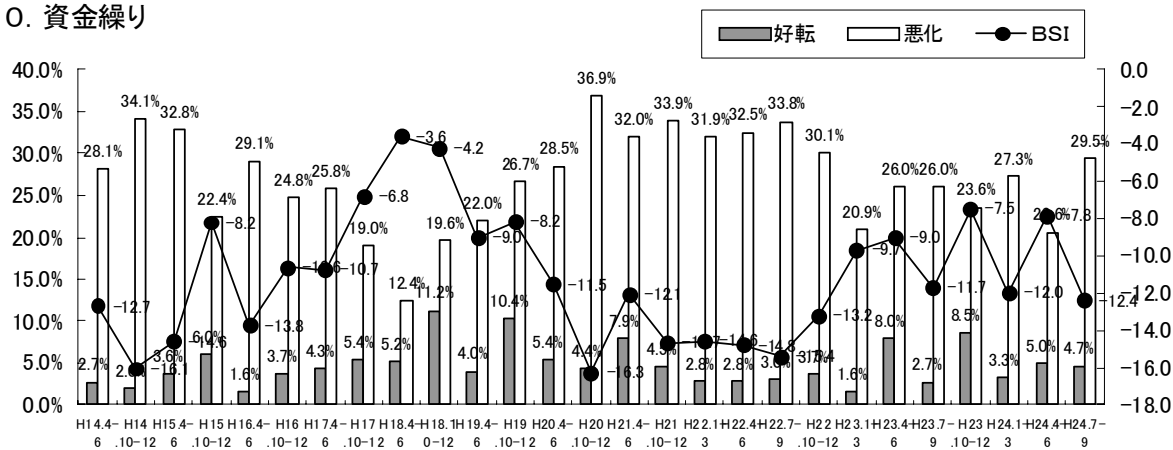
	実績見込(H24.4月～6月)[下線はH24.1月～3月見込]				予測(H24.7月～9月)							
	BSI	向上	不変	悪化	BSI	向上	不変	悪化				
全体	△ 18.9	△ 19.0	8.3%	7.9%	45.5%	46.2%	46.2%	45.9%	△ 24.3	5.8%	39.7%	54.5%
建設業	△ 27.6	△ 21.2	4.1%	7.7%	36.7%	42.3%	59.2%	50.0%	△ 29.6	4.1%	32.7%	63.3%
製造業	△ 15.3	△ 6.3	13.9%	18.8%	41.7%	50.0%	44.4%	31.3%	△ 12.5	8.3%	58.3%	33.3%
運輸通信業	△ 13.6	△ 12.5	18.2%	8.3%	36.4%	58.3%	45.5%	33.3%	△ 9.1	27.3%	27.3%	45.5%
卸売業	△ 18.4	△ 30.0	15.8%	4.0%	31.6%	32.0%	52.6%	64.0%	△ 15.8	10.5%	47.4%	42.1%
小売業	△ 14.6	△ 20.5	6.9%	6.6%	56.9%	45.9%	36.1%	47.5%	△ 28.6	2.9%	37.1%	60.0%
飲食業	△ 6.7	△ 37.5	20.0%	0.0%	46.7%	25.0%	33.3%	75.0%	△ 12.5	16.7%	41.7%	41.7%
不動産業	△ 19.2	△ 12.5	0.0%	25.0%	61.5%	75.0%	38.5%	0.0%	△ 16.7	0.0%	66.7%	33.3%
サービス業	△ 22.2	△ 15.8	2.8%	2.6%	50.0%	63.2%	47.2%	34.2%	△ 30.6	2.8%	33.3%	63.9%
5人以下	△ 16.8	△ 17.9	5.9%	9.9%	54.6%	44.4%	39.5%	45.7%	△ 22.2	3.5%	48.7%	47.8%
6～20人	△ 20.1	△ 21.7	10.4%	3.3%	39.0%	50.0%	50.6%	46.7%	△ 26.3	7.9%	31.6%	60.5%
21～50人	△ 23.5	△ 24.0	8.8%	0.0%	35.3%	52.0%	55.9%	48.0%	△ 26.5	8.8%	29.4%	61.8%
51人以上	△ 11.9	△ 11.4	14.3%	13.6%	47.6%	50.0%	38.1%	36.4%	△ 15.0	10.0%	50.0%	40.0%

9. 借入金



	実績見込(H24.4月～6月)[下線はH24.1月～3月見込]				予測(H24.7月～9月)							
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少				
全体	△ 3.7	0.0	13.8%	17.0%	65.0%	66.0%	21.3%	17.0%	△ 1.2	17.7%	62.1%	20.2%
建設業	3.1	5.8	20.4%	24.4%	65.3%	62.8%	14.3%	12.8%	10.2	32.7%	55.1%	12.2%
製造業	△ 12.1	△ 4.5	12.1%	6.1%	51.5%	78.8%	36.4%	15.2%	△ 16.7	6.1%	54.5%	39.4%
運輸通信業	△ 5.0	5.0	10.0%	20.0%	70.0%	70.0%	20.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
卸売業	△ 10.5	△ 4.2	5.3%	20.8%	68.4%	66.7%	26.3%	12.5%	△ 13.2	5.3%	63.2%	31.6%
小売業	△ 2.9	△ 0.9	8.7%	15.5%	76.8%	67.2%	14.5%	17.2%	3.7	22.1%	63.2%	14.7%
飲食業	△ 3.3	△ 6.3	20.0%	12.5%	53.3%	62.5%	26.7%	25.0%	△ 4.2	8.3%	75.0%	16.7%
不動産業	△ 7.1	△ 12.5	14.3%	25.0%	57.1%	25.0%	28.6%	50.0%	△ 7.7	15.4%	53.8%	30.8%
サービス業	△ 7.8	△ 4.2	9.4%	13.9%	65.6%	63.9%	25.0%	22.2%	△ 4.7	12.5%	65.6%	21.9%
5人以下	△ 5.1	△ 0.3	10.2%	15.9%	69.5%	67.5%	20.3%	16.6%	△ 3.0	13.9%	66.1%	20.0%
6～20人	△ 5.3	5.4	13.2%	23.2%	63.2%	64.3%	23.7%	12.5%	△ 2.0	20.3%	55.4%	24.3%
21～50人	△ 3.0	△ 4.2	15.2%	12.5%	63.6%	66.7%	21.2%	20.8%	7.6	27.3%	60.6%	12.1%
51人以上	0.0	0.0	21.4%	20.0%	57.1%	60.0%	21.4%	20.0%	△ 7.1	14.3%	57.1%	28.6%

10. 資金繰り



	実績見込(H24.4月～6月)[下線はH24.1月～3月見込]				予測(H24.7月～9月)							
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化				
全体	△ 7.8	△ 12.0	5.0%	3.3%	74.4%	69.4%	20.6%	27.3%	△ 12.4	4.7%	65.9%	29.5%
建設業	△ 13.0	△ 12.5	4.0%	7.5%	66.0%	60.0%	30.0%	32.5%	△ 17.0	4.0%	58.0%	38.0%
製造業	0.0	△ 9.1	14.3%	3.0%	71.4%	75.8%	14.3%	21.2%	2.9	17.1%	71.4%	11.4%
運輸通信業	△ 4.5	△ 11.5	0.0%	0.0%	90.9%	76.9%	9.1%	23.1%	4.5	18.2%	72.7%	9.1%
卸売業	0.0	△ 16.7	5.3%	4.2%	89.5%	58.3%	5.3%	37.5%	0.0	5.3%	89.5%	5.3%
小売業	△ 4.2	△ 13.1	7.0%	1.6%	77.5%	70.5%	15.5%	27.9%	△ 16.0	0.0%	68.1%	31.9%
飲食業	△ 13.3	△ 18.8	0.0%	0.0%	73.3%	62.5%	26.7%	37.5%	△ 8.3	0.0%	83.3%	16.7%
不動産業	△ 10.7	0.0	0.0%	0.0%	78.6%	100.0%	21.4%	0.0%	△ 19.2	0.0%	61.5%	38.5%
サービス業	△ 10.3	△ 10.0	0.0%	0.0%	79.4%	80.0%	20.6%	20.0%	△ 20.6	2.9%	52.9%	44.1%
5人以下	△ 5.8	△ 12.6	6.7%	3.9%	75.0%	67.1%	18.3%	29.0%	△ 12.0	4.3%	67.5%	28.2%
6～20人	△ 9.3	△ 14.2	1.3%	5.0%	78.7%	61.7%	20.0%	33.3%	△ 15.3	1.3%	66.7%	32.0%
21～50人	△ 7.4	△ 11.5	5.9%	0.0%	73.5%	76.9%	20.6%	23.1%	△ 5.9	14.7%	58.8%	26.5%
51人以上	△ 2.5	△ 4.5	10.0%	0.0%	75.0%	90.9%	15.0%	9.1%	△ 7.5	5.0%	75.0%	20.0%

11. 為替の影響

	実績見込(H24.4月～6月)[下線はH24.1月～3月見込]				予測(H24.7月～9月)							
	BSI	好影響	影響なし	悪影響	BSI	好影響	影響なし	悪影響				
全体	△ 5.6	△ 7.1	0.0%	1.2%	88.9%	83.5%	11.1%	15.4%	△ 5.5	0.4%	88.2%	11.4%
建設業	△ 5.7	△ 4.9	0.0%	1.4%	88.6%	87.3%	11.4%	11.3%	△ 5.7	0.0%	88.6%	11.4%
製造業	△ 11.4	△ 7.8	0.0%	0.0%	77.1%	84.4%	22.9%	15.6%	△ 10.0	2.9%	74.3%	22.9%
運輸通信業	△ 10.0	△ 7.7	0.0%	7.7%	80.0%	69.2%	20.0%	23.1%	△ 10.0	0.0%	80.0%	20.0%
卸売業	△ 2.6	△ 8.0	0.0%	4.0%	94.7%	76.0%	5.3%	20.0%	△ 2.6	0.0%	94.7%	5.3%
小売業	△ 6.0	△ 11.4	0.0%	0.0%	88.1%	77.2%	11.9%	22.8%	△ 6.0	0.0%	88.1%	11.9%
飲食業	0.0	0.0	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	0.0	0.0	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業	△ 3.6	△ 5.4	0.0%	0.0%	92.9%	89.2%	7.1%	10.8%	△ 3.6	0.0%	92.9%	7.1%
5人以下	△ 3.0	△ 7.7	0.0%	0.0%	94.0%	84.5%	6.0%	15.5%	△ 3.1	0.0%	93.8%	6.2%
6～20人	△ 3.0	△ 7.9	0.0%	1.8%	94.0%	80.7%	6.0%	17.5%	△ 3.0	0.0%	93.9%	6.1%
21～50人	△ 16.1	0.0	0.0%	3.8%	67.7%	92.3%	32.3%	3.8%	△ 16.1	0.0%	67.7%	32.3%
51人以上	△ 15.6	△ 9.5	0.0%	4.8%	68.8%	71.4%	31.3%	23.8%	△ 12.5	6.3%	62.5%	31.3%

付表 (2)

採算状況

選択項目	償却後黒字	償却後とんとん	償却前黒字 償却後赤字	償却前とんとん	償却前赤字
全体	24.0%	34.3%	15.0%	10.2%	16.5%
建設業	14.3%	28.6%	10.2%	16.3%	30.6%
製造業	38.2%	32.4%	5.9%	14.7%	8.8%
運輸通信業	54.5%	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%
卸売業	29.4%	35.3%	29.4%	0.0%	5.9%
小売業	11.8%	45.6%	22.1%	7.4%	13.2%
飲食業	26.7%	13.3%	33.3%	20.0%	6.7%
不動産業	35.7%	50.0%	0.0%	7.1%	7.1%
サービス業	35.3%	41.2%	2.9%	2.9%	17.6%
5人以下	15.8%	36.8%	19.3%	14.0%	14.0%
6～20人	26.3%	38.2%	10.5%	5.3%	19.7%
21～50人	33.3%	30.3%	15.2%	9.1%	12.1%
51人以上	57.9%	26.3%	0.0%	0.0%	15.8%

経営上の問題点

選択項目	売上（受注）不振	収益低下	過当競争	人手不足	人件費負担	設備不足	金利負担	資金繰り	その他
全体	32.0%	27.4%	16.8%	3.4%	8.6%	2.1%	2.9%	5.2%	1.6%
建設業	34.8%	23.5%	15.7%	7.0%	9.6%	1.7%	4.3%	2.6%	0.9%
製造業	34.9%	31.7%	12.7%	1.6%	9.5%	1.6%	4.8%	1.6%	1.6%
運輸通信業	25.9%	25.9%	7.4%	11.1%	18.5%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	42.5%	22.5%	15.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
小売業	30.1%	29.5%	19.9%	1.2%	6.0%	2.4%	2.4%	7.8%	0.6%
飲食業	36.7%	23.3%	23.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
不動産業	19.2%	30.8%	15.4%	3.8%	3.8%	0.0%	7.7%	11.5%	7.7%
サービス業	27.4%	28.8%	17.8%	1.4%	9.6%	2.7%	2.7%	6.8%	2.7%
5人以下	33.9%	28.6%	16.1%	2.4%	5.6%	2.0%	3.2%	7.3%	0.8%
6～20人	31.8%	26.0%	19.1%	4.0%	8.7%	1.2%	2.9%	3.5%	2.9%
21～50人	28.0%	26.8%	14.6%	4.9%	12.2%	3.7%	3.7%	2.4%	3.7%
51人以上	24.4%	24.4%	14.6%	9.8%	17.1%	4.9%	0.0%	2.4%	2.4%

適正な労働力とするための対策

選択項目	役員・従業員の削減	給与・賞与の削減	正規社員を非正規社員にシフト	ワークシェアリング	特に何もしていない	その他
全体	15.2%	28.3%	2.2%	6.5%	30.4%	17.4%
建設業	6.7%	20.0%	6.7%	0.0%	40.0%	13.3%
製造業	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
運輸通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
小売業	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	30.0%	30.0%
飲食店	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
不動産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業	30.0%	20.0%	0.0%	10.0%	30.0%	20.0%
5人以下	25.0%	25.0%	0.0%	8.3%	41.7%	16.7%
6～20人	6.3%	18.8%	6.3%	12.5%	25.0%	12.5%
21～50人	23.1%	38.5%	0.0%	0.0%	30.8%	23.1%
51人以上	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%

資金繰り対応策

選択項目	金融機関からの調達	既存借入の返済要件の緩和	自己資金使用	特になにもしない	その他
全体	42.7%	15.9%	43.9%	11.0%	2.4%
建設業	60.0%	10.0%	35.0%	20.0%	0.0%
製造業	42.9%	14.3%	57.1%	14.3%	0.0%
運輸通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	43.5%	21.7%	34.8%	0.0%	4.3%
飲食店	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
不動産業	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%
サービス業	40.0%	0.0%	73.3%	13.3%	0.0%
5人以下	32.4%	16.2%	43.2%	13.5%	2.7%
6～20人	41.7%	12.5%	37.5%	16.7%	4.2%
21～50人	80.0%	10.0%	50.0%	0.0%	0.0%
51人以上	60.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%

資金繰り調達先

選択項目	政府系金融機関	民間金融機関	マル経融資	その他
全体	28.6%	68.6%	5.7%	2.9%
建設業	25.0%	75.0%	16.7%	0.0%
製造業	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
運輸通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%
飲食店	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
不動産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%
5人以下	33.3%	66.7%	16.7%	0.0%
6～20人	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%
21～50人	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
51人以上	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%

景気の現状

選択項目	回復に向かって上向き力が確実に働いてきている	景気は下げ止まりから一歩進んで、回復につながる段階へきている	総じて低迷が続いているものの、一部に明るい動きがみられる	景気は底入れの兆しもあるものの、先行き予断を許さない状況にある	景気は更に悪化する	その他
全体	0.0%	0.4%	3.9%	47.6%	47.6%	0.4%
建設業	0.0%	0.0%	2.1%	47.9%	50.0%	0.0%
製造業	0.0%	0.0%	2.9%	55.9%	41.2%	0.0%
運輸通信業	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	63.6%	0.0%
卸売業	0.0%	0.0%	6.3%	56.3%	31.3%	6.3%
小売業	0.0%	1.5%	2.9%	51.5%	44.1%	0.0%
飲食店	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
不動産業	0.0%	0.0%	18.8%	31.3%	50.0%	0.0%
サービス業	0.0%	0.0%	2.9%	40.0%	57.1%	0.0%
5人以下	0.0%	0.0%	5.3%	48.2%	46.5%	0.0%
6～20人	0.0%	1.3%	1.3%	50.6%	45.5%	1.3%
21～50人	0.0%	0.0%	8.8%	38.2%	52.9%	0.0%
51人以上	0.0%	0.0%	0.0%	47.1%	52.9%	0.0%



第36回 敦賀市内景気動向観測等調査票

企業名	
業種	<input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 運輸・通信業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> サービス業
従業員	<input type="checkbox"/> 5人以下 <input type="checkbox"/> 6~20人 <input type="checkbox"/> 21~50人 <input type="checkbox"/> 51人以上 ※本社が敦賀市内ではない場合は、当該店舗・工場・事務所の従業員数をご記入下さい。

1. 貴社の経営動向（各項目について該当する□に✓印をお付け下さい）

	平成24年4-6月期 実績見込 (前年同期比)			平成24年7-9月期 予測 (前年同期比)		
	□ 増加	□ 不変	□ 減少	□ 増加	□ 不変	□ 減少
①売上（生産額）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②販売（受注）単価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③労働力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④残業時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤製商品在庫	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥設備投資	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦採算状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧借入金（割引手形含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨資金繰り	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩為替（円高）の影響	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑪総合景況感	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2. 貴社の採算状況（該当する□に✓印をお付け下さい）

平成24年4-6月期実績見込	<input type="checkbox"/> 償却後黒字	<input type="checkbox"/> 償却後とんとん	<input type="checkbox"/> 償却前黒字 償却後赤字	<input type="checkbox"/> 償却前とんとん	<input type="checkbox"/> 償却前赤字
----------------	--------------------------------	----------------------------------	---	----------------------------------	--------------------------------

3. 貴社の経営上の問題点（該当するものを3つまで選び、該当する□に✓印をお付け下さい）

<input type="checkbox"/> 売上（受注）不振	<input type="checkbox"/> 収益低下	<input type="checkbox"/> 過当競争	<input type="checkbox"/> 人手不足	<input type="checkbox"/> 人件費負担	<input type="checkbox"/> 設備不足
<input type="checkbox"/> 金利負担	<input type="checkbox"/> 資金繰り	<input type="checkbox"/> その他[]			

4. 設問1の「③労働力」の4~6月期実績見込み、又は7月~9月期予測で、「過剰」と回答された方にお尋ねしますが、適正な労働力とするため、どのような対策を講じられていますか。当ではまるものを選び、✓印を付けて下さい。 [※複数回答可]

<input type="checkbox"/> 役員・従業員の削減	<input type="checkbox"/> 給与・賞与の削減	<input type="checkbox"/> 正規社員を非正規社員にシフト
<input type="checkbox"/> ワークシェアリング	<input type="checkbox"/> 特に何もしていない	
<input type="checkbox"/> その他（ ）		

5-1. 設問1の「⑨資金繰り」の4～6月期実績見込み、又は7月～9月期予測で悪化と回答された方にお尋ねしますが、どのように対応されますか。 [※複数回答可]

- | | |
|------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 金融機関からの調達 | <input type="checkbox"/> 既存借入の返済要件の緩和（一本化、月返済額の減額、返済猶予など） |
| <input type="checkbox"/> 自己資金使用 | <input type="checkbox"/> 特になにもしない |
| <input type="checkbox"/> その他（ | ） |

5-2. 設問5-1で「金融機関からの調達」と回答された方にお尋ねしますが、どの機関・制度を利用されましたか。 [※複数回答可]

- | | | | | |
|----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 政府系金融機関 | <input type="checkbox"/> 民間金融機関 | <input type="checkbox"/> マル経融資 | <input type="checkbox"/> その他（ | ） |
|----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|---|

6. 敦賀市内の景気の現状について、あなたのお考えに最も近い表現はどれですか。該当する項目を一つ選び、✓印を付けてください。

[※選択肢は、従来に実施した本調査と同じものを設定]

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 回復に向かって上向きの力が確実に働いてきている | |
| <input type="checkbox"/> 景気は下げ止まりから一歩進んで、回復につながる段階へきている | |
| <input type="checkbox"/> 総じて低迷が続いているものの、一部に明るい動きがみられる | |
| <input type="checkbox"/> 景気は底入れの兆しもあるものの、先行き予断を許さない状況にある | |
| <input type="checkbox"/> 景気は更に悪化する | |
| <input type="checkbox"/> その他（ | ） |

7. 敦賀市内の経済・経営環境が良くなる為に、求められることについて、ご意見をお聞かせ下さい。

--

8. 最後に、舞鶴若狭自動車道が平成26年度には敦賀まで開通の予定ですが、これについて期待される効果・危惧される点はございますか。ご意見をお聞かせ下さい。

【期待される点】

【危惧される点】

商工会議所では、会員の皆様の資金繰りの斡旋や紹介をはじめとした支援を承っておりますので、お気軽にご相談下さい。

◆◆◆ ご協力ありがとうございました。 ◆◆◆

大変恐縮ですが、7月20日（金）までに、

同封の返信封筒 もしくは、FAX 24-1311 にてご返信ください。

[調査対象業種の構成]

建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
製造業	食料品・水産物・木製品・酒・金属製品製造業、印刷関連業等
運輸・通信業	貨物・旅客運送業、倉庫業、通信業
卸売業	食料品・機械器具・雑貨卸売業等
小売業	食料品・衣服・身回品・家具小売業等
飲食店	一般飲食店、スナック等
不動産業	不動産取引業
サービス業	物品賃貸業、旅館、民宿、理・美容業、娯楽業、税理士事務所、金融機関等

敦賀商工会議所 金融・サービス部会
調査ワーキンググループ構成員名簿

(敬称略)

氏 名	所 属
菅村 富美男	金融・サービス部会 部会長 敦賀信用金庫常務理事
前田 英之	金融・サービス部会 副部会長 ㈱福井銀行 敦賀エリア統括店長 兼 敦賀支店長
川島 博	金融・サービス部会 副部会長 パーソナルサービス㈱ 代表取締役社長
南 直樹	㈱北陸銀行敦賀支店 支店長
木村 範雄	㈱福邦銀行敦賀支店 支店長
別司 啓次	㈱N T T西日本 敦賀営業支店 支店長
田中正実	㈱アイビックス 敦賀支店長
中島 千夏	㈱三徳不動産 取締役
牧野 巧	敦賀信用金庫本部
加島 崇司	㈱福井銀行敦賀支店
沢谷 親彦	㈱北陸銀行敦賀支店
松永 治丈	㈱福邦銀行敦賀支店
今井 道崇	㈱福邦銀行敦賀支店
伊藤 敬一	敦賀商工会議所 経営支援・地域振興グループ
伊藤 祐一	敦賀商工会議所 //

平成 24 年 10 月発行

編集 敦賀商工会議所 金融・サービス部会調査ワーキンググループ

発行所 敦賀商工会議所

〒914-0063 敦賀市神楽町 2 丁目 1 番 4 号

■ T E L 22-2611 ■ F A X 24-1311

■ E-mail Tcci_Soudan@tsuruga.or.jp

■ URL <http://www.tsuruga.or.jp/>
